

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第67期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	福山通運株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 小丸 成 洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市東深津町四丁目20番1号
【電話番号】	(084)924 - 2000
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理・財務担当 桑 本 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目13番6号
【電話番号】	(03)3643 - 0292
【事務連絡者氏名】	執行役員 営業副本部長 矢木野 雅 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	255,611	248,445	246,476	255,421	253,941
経常利益	(百万円)	14,272	14,111	13,596	13,448	13,926
当期純利益	(百万円)	8,399	9,927	4,325	7,538	8,564
包括利益	(百万円)	6,741	15,382	8,861	9,107	20,149
純資産額	(百万円)	174,973	184,515	189,303	193,394	211,677
総資産額	(百万円)	353,493	375,326	366,114	375,051	405,934
1株当たり純資産額	(円)	695.25	754.09	785.40	805.68	876.86
1株当たり当期純利益金額	(円)	33.40	40.60	18.04	31.61	36.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	27.25	31.77
自己資本比率	(%)	48.7	48.6	51.2	51.0	51.6
自己資本利益率	(%)	4.9	5.6	2.3	4.0	4.3
株価収益率	(倍)	12.1	11.1	29.7	19.6	17.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	18,486	21,983	16,093	14,090	23,824
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	772	29,501	1,664	23,154	22,794
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	18,298	7,172	19,211	1	6,730
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	28,735	28,390	26,955	17,939	25,751
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数)	(名)	20,238 (16,706)	20,189 (17,785)	20,112 (13,561)	19,898 (18,844)	19,611 (17,984)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期から第65期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	220,712	216,011	213,457	220,583	220,219
経常利益 (百万円)	10,665	11,798	10,876	10,418	9,384
当期純利益 (百万円)	6,153	8,311	4,157	5,928	6,106
資本金 (百万円)	30,310	30,310	30,310	30,310	30,310
発行済株式総数 (株)	278,851,815	278,851,815	278,851,815	278,851,815	278,851,815
純資産額 (百万円)	156,829	165,257	170,196	174,408	189,088
総資産額 (百万円)	322,317	345,149	337,544	345,953	372,143
1株当たり純資産額 (円)	633.11	683.73	713.16	733.93	791.26
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(4.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.46	33.99	17.34	24.85	25.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	21.43	22.65
自己資本比率 (%)	48.7	47.9	50.4	50.4	50.8
自己資本利益率 (%)	3.9	5.2	2.5	3.4	3.4
株価収益率 (倍)	16.5	13.2	30.9	24.9	24.7
配当性向 (%)	36.8	29.4	57.7	40.2	38.6
従業員数 (名)	9,643	9,588	9,489	9,292	9,128
(ほか、平均臨時従業員数)	(11,612)	(13,018)	(9,001)	(14,569)	(13,512)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期から第65期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和23年 9月	福山貨物運送株式会社を設立、区域（貸切便）事業を開始
昭和25年 4月	笠岡市～大阪市間の特別積合せ（定期便）事業を開始
昭和25年 8月	福山通運株式会社に商号を改称
昭和35年 3月	大阪市～東京都間の特別積合せ事業を開始
昭和35年 8月	近鉄グループホールディングス株式会社と資本提携（現：その他の関係会社）
昭和45年 4月	ボウリング事業を開始
昭和45年11月	株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部及び広島証券取引所へ上場
昭和47年 3月	フレートライナーの利用による北海道向け輸送を開始
昭和47年 8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部へ指定
昭和48年10月	東北福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和51年 3月	山陰福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和53年 8月	高知福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和54年 7月	信州福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和55年 9月	北海道福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和57年 8月	関東福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和59年 7月	全店のオンラインシステムを完成
昭和60年 2月	山梨福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和60年 4月	四国福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
昭和60年 9月	VAN（輸送管理相互オンラインシステム）事業を開始
昭和61年 4月	国際航空貨物の取扱業務を開始
昭和61年 6月	九州福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
昭和62年 8月	近畿福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
昭和63年11月	新潟福山通運株式会社を設立
平成元年 4月	国内航空貨物の代理店業を開始
平成 3年10月	第二種利用運送事業（航空）を開始
平成 6年11月	全国輸送網の確立
平成 7年 5月	福山エクスプレス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成 7年 6月	通関業務を開始
平成 8年11月	信州福山通運株式会社と山梨福山通運株式会社が合併し、商号を甲信福山通運株式会社と改称
平成 9年 8月	国際貨物の一貫輸送体制の確立
平成11年 2月	ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社と国際小口貨物取扱い分野で業務提携
平成11年 3月	本社統括四部門及び広島空港支店で国際航空貨物の取扱いに関する「国際品質保証システム I S O 9002」の認証を取得
平成11年 4月	I A T A（国際航空運送協会）代理店資格を取得
平成11年11月	南九州福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成11年11月	株式会社日立物流との包括的業務提携
平成12年 9月	ジェイロジスティクス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成12年10月	本社整備工場で環境マネジメントシステム「I S O 14001」の認証を取得
平成12年12月	株式会社日立物流と共同出資により、エフアンドエイチエアエクスプレス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成13年 2月	本社及び全店で品質管理・保証の国際標準規格「I S O 9001」の認証を取得
平成13年 5月	ログウインエアードオーシャンと国際貨物分野で業務提携
平成14年 1月	九州南部地区の事業場を南九州福山通運株式会社に営業移管
平成14年 1月	甲信福山通運株式会社と新潟福山通運株式会社が合併し、商号を甲信越福山通運株式会社と改称（現：連結子会社）
平成14年 4月	四国地区、山陰地区の事業場を四国福山通運株式会社及び山陰福山通運株式会社へそれぞれ営業移管
平成14年 7月	コンビニエンスストア事業を開始
平成14年10月	九州北部地区の事業場を九州福山通運株式会社に営業移管
平成14年10月	株式会社韓進と国際貨物分野で業務提携
平成15年11月	中連汽車貨運股份有限公司と輸入貨物分野で業務提携
平成16年 1月	株式交換により、北海道福山通運株式会社、関東福山通運株式会社及び近畿福山通運株式会社を完全子会社化
平成16年 2月	グリーンスタッフサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成16年 9月	北関東福山通運株式会社を設立

平成16年9月	グリーンオートサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年1月	北東北福山通運株式会社及び南東北福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年10月	福山通運包装整理（上海）有限公司を設立（現：連結子会社）
平成18年10月	大連京大国際貨運代理有限公司と輸出入貨物分野で業務提携
平成20年2月	中国誠通控股集团有限公司と包括的業務提携
平成20年8月	東京～北九州間で航空貨物輸送の取扱いを開始
平成21年3月	王子運送株式会社と包括的業務提携
平成21年10月	王子運送株式会社及びその子会社6社を子会社化（現：連結子会社）
平成22年10月	埼玉福山通運株式会社及び大蔵運輸産業株式会社（現：連結子会社）を子会社化
平成23年3月	福山エコオートサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成23年7月	東京～福岡間で航空貨物輸送の取扱いを開始
平成23年9月	福山グローバルソリューションズ株式会社と包括的業務提携
平成24年1月	福山グローバルソリューションズ株式会社及びその子会社3社を子会社化（現：連結子会社）
平成24年1月	福山運送株式会社を子会社化（現：連結子会社）
平成24年7月	絹川屋運送株式会社を子会社化（現：連結子会社）
平成24年11月	運行管理部及び東京支店で道路交通安全マネジメントシステム「ISO39001」の認証を取得
平成25年3月	セイノーホールディングス株式会社と業務提携
平成25年3月	東京～大阪間で専用貨物列車「福山レールエクスプレス号」の運行開始
平成25年10月	共栄電工株式会社を子会社化（現：連結子会社）
平成26年1月	北関東福山通運株式会社と埼玉福山通運株式会社が合併し、商号を北関東福山通運株式会社と改称（現：連結子会社）
平成26年10月	FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS（CAMBODIA）INC.を設立（現：連結子会社）
平成27年2月	福山スペースチャーター株式会社を設立（現：連結子会社）
平成27年3月	東京～福山間で専用貨物列車「福山レールエクスプレス号」の運行開始

提携又は設立した後に社名を改称しており、改称後の名称であります。

3【事業の内容】

当社の企業集団等は、子会社41社及び関連会社4社で構成され、運送事業及びこれらに付帯する事業を主体とし、流通加工事業、国際事業並びに不動産の賃貸業等その他事業を営んでおります。

当社グループの主な事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 運送事業

貨物運送事業..... 貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。当社と北海道福山通運(株)、関東福山通運(株)、甲信越福山通運(株)、九州福山通運(株)、王子運送(株)等子会社29社及び高崎貨物自動車(株)等関連会社3社が連携して全国に輸送ネットワークを形成し、営業基盤を強固なものとしております。

港湾運送事業..... 一般港湾運送事業及び港湾荷役事業を子会社高知福山通運(株)が営んでおります。

その他付帯事業..... 商品代金の回収代行など運送事業に付帯した事業を当社グループが営んでおります。

(2) 流通加工事業（ロジスティクス事業）

倉庫業..... 当社と王子運送(株)及び絹川屋運送(株)の子会社2社並びに関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。

流通加工業..... 当社とジェイロジスティクス(株)等子会社19社が営んでおります。

(3) 国際事業

国際利用運送業..... 当社と福山グローバルソリューションズ(株)等子会社20社及び関連会社三統(韓国)(株)が営んでおります。

通関業..... 当社と高知福山通運(株)及び福山グローバルソリューションズ(株)の子会社2社が営んでおります。

(4) その他事業

不動産の賃貸業..... 当社と関東福山通運(株)及び王子運送(株)の子会社2社が営んでおります。

物品販売事業..... 当社とグリーンオートサービス(株)等子会社30社が営んでおります。

コンビニエンスストア事業..... 当社と福山ロジスティクス(株)及びグリーンオートサービス(株)の子会社2社が営んでおります。

損害保険代理業..... 当社と関東福山通運(株)等子会社18社及び関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。

ポウリング事業..... 当社が営んでおります。

旅行業..... 子会社福山ツーリスト(株)が営んでおります。

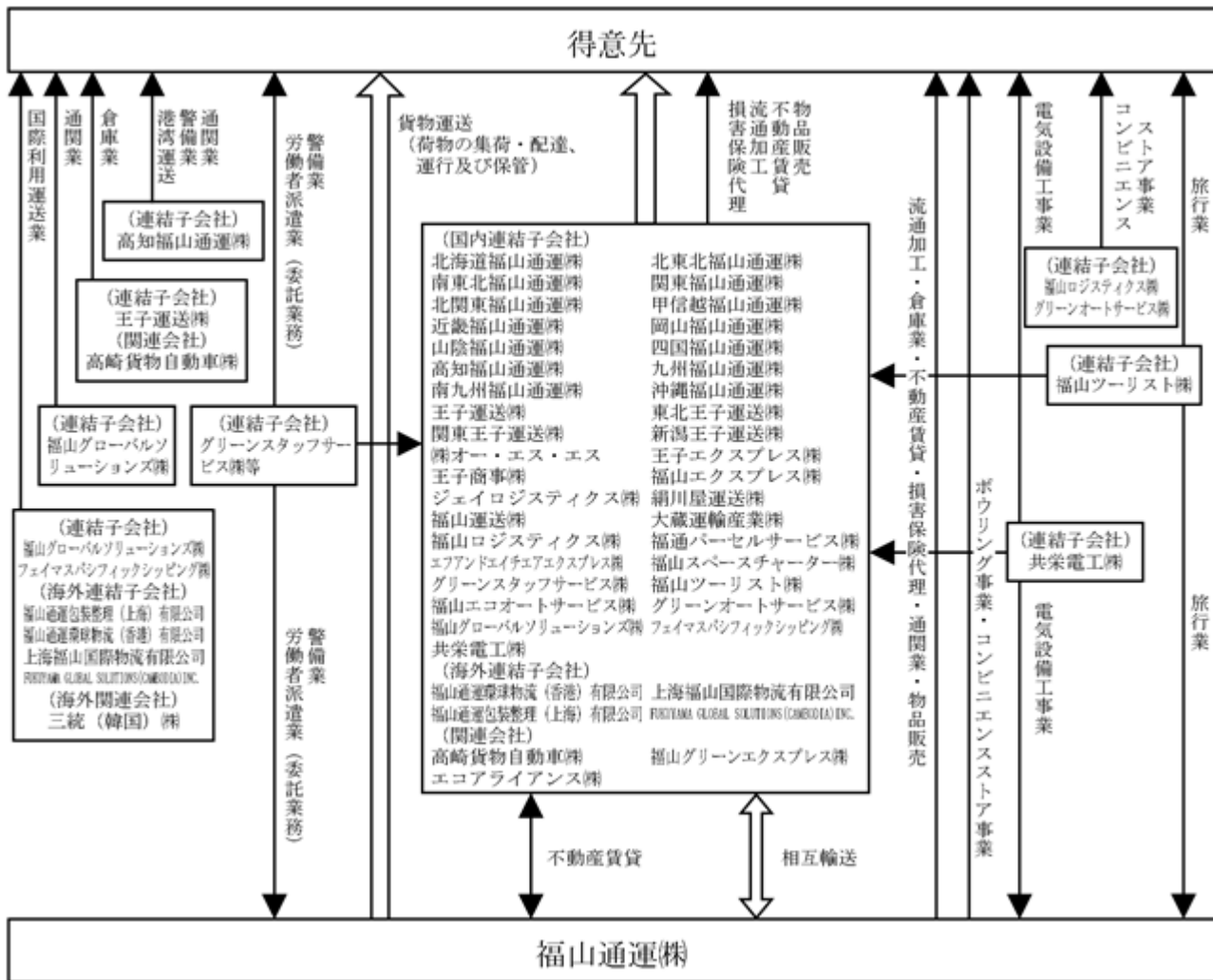
警備業..... 高知福山通運(株)及びグリーンスタッフサービス(株)の子会社2社が営んでおります。

労働者派遣業..... グリーンスタッフサービス(株)等子会社7社が営んでおります。

(委託業務)

電気設備工事業..... 子会社共栄電工(株)が営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の賃貸 借等	
						当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
(連結子会社)											
北海道福山通運㈱	札幌市東区	20	貨物運送事業	100.0	-	5	2	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
北東北福山通運㈱	岩手県盛岡市	20	貨物運送事業	100.0	-	3	6	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
南東北福山通運㈱	仙台市若林区	100	貨物運送事業	100.0	-	2	8	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
関東福山通運㈱	東京都江東区	30	貨物運送事業 不動産の賃貸業	100.0	-	5	5	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸借	
北関東福山通運㈱	埼玉県滑川町	100	貨物運送事業 流通加工業	100.0	-	4	6	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
甲信越福山通運㈱	長野県長野市	65	貨物運送事業	100.0	-	5	4	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
近畿福山通運㈱	奈良県葛城市	31	貨物運送事業	100.0	-	3	5	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
岡山福山通運㈱	岡山県高梁市	10	貨物運送事業	100.0	-	3	6	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
山陰福山通運㈱	島根県松江市	50	貨物運送事業	100.0	-	4	3	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
四国福山通運㈱	愛媛県松山市	10	貨物運送事業	100.0	-	4	4	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
高知福山通運㈱	高知県高知市	50	貨物運送事業 通関業 警備業	100.0	-	4	4	無	連絡運輸	無	
九州福山通運㈱	長崎県諫早市	10	貨物運送事業 流通加工業	100.0	-	4	5	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
南九州福山通運㈱	鹿児島県 鹿児島市	100	貨物運送事業	100.0	-	4	4	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
沖縄福山通運㈱	沖縄県糸満市	20	貨物運送事業	100.0	-	4	5	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
王子運送㈱	東京都江東区	100	貨物運送事業 流通加工業	76.2	-	4	7	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸借	
東北王子運送㈱	福島県 須賀川市	10	貨物運送事業 流通加工業	100.0 (100.0)	-	-	6	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸借	
関東王子運送㈱	茨城県神栖市	10	貨物運送事業	100.0 (100.0)	-	-	6	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
新潟王子運送㈱	新潟県三条市	10	貨物運送事業	100.0 (100.0)	-	-	7	無	連絡運輸	無	
㈱オー・エス・エス	大阪府摂津市	10	貨物運送事業	100.0 (100.0)	-	-	6	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
王子エクスプレス㈱	東京都江東区	10	貨物運送事業	100.0 (100.0)	-	1	7	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
王子商事㈱	東京都江東区	10	物品販売事業	100.0 (100.0)	-	-	4	無	商品仕入	事務所施設 の賃貸	
福山エクスプレス㈱	広島県福山市	10	貨物運送事業	100.0	-	2	7	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
ジェイロジスティクス ㈱	千葉県市川市	20	貨物運送事業 流通加工業	100.0	-	5	5	有	業務委託	事業場施設 の賃貸	
絹川屋運送㈱	東京都江東区	30	貨物運送事業 流通加工業	100.0	-	1	4	有	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
福山運送㈱	東京都 世田谷区	14	貨物運送事業	55.0	-	3	2	無	輸送委託	無	
大蔵運輸産業㈱	大阪市福島区	55	貨物運送事業	100.0	-	2	5	有	輸送委託	事業場施設 の賃貸	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の賃貸 借等
						当社 役員 (名)	当社 職員 (名)			
福山ロジスティクス(株)	広島県福山市	10	貨物運送事業 労働者派遣業 コンビニエンス ストア事業	100.0	-	4	4	無	輸送委託 労働者派 遣 業務委託	事業場施設 の賃貸
福通パーセルサービス(株)	東京都江東区	20	貨物運送事業	100.0	-	3	4	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸
エフアンドエイチエア エクスプレス(株)	東京都大田区	50	貨物運送事業	90.0	-	1	3	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸
福山スペースチャー ター(株)	広島県福山市	20	貨物運送事業	100.0	-	-	4	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸
グリーンスタッフサー ビス(株)	東京都江東区	40	労働者派遣業 警備業	100.0	-	1	6	無	労働者派 遣	事業場施設 の賃貸
福山ツーリスト(株)	広島県福山市	50	旅行業	100.0	-	2	3	無	業務委託	事業場施設 の賃貸
福山エコオートサービ ス(株)	広島県福山市	25	物品販売事業	70.0	-	1	5	無	物品販売	事業場施設 の賃貸
グリーンオートサービ ス(株)	広島県福山市	20	物品販売事業 コンビニエンス ストア事業	100.0	-	1	6	無	業務委託	事業場施設 の賃貸
福山グローバルソ リューションズ(株)	大阪市中央区	100	国際利用運送業 通関業	100.0	-	2	5	有	通関委託	事務所施設 の賃貸
フェイスパシフィック SHIPPING(株)	大阪市中央区	10	国際利用運送業	82.5 (82.5)	-	2	4	無	輸送委託	無
共栄電工(株)	広島県福山市	20	電気設備工事業	100.0	-	2	2	無	電気工事	事業場施設 の賃貸
福山通運環球物流(香 港)有限公司	中国・香港特 別行政区	119	国際利用運送業	100.0 (100.0)	-	-	1	無	輸送委託	無
上海福山国際物流有限 公司	中国・上海市	145	国際利用運送業	100.0 (100.0)	-	2	3	無	輸送委託	無
福山通運包装整理(上 海)有限公司	中国・上海市	17	流通加工業	51.0	-	2	1	無	業務委託	無
FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC.	カンボジア・ プノンペン市	3	国際利用運送業	100.0 (100.0)	-	-	2	無	輸送委託	無
(その他の関係会社) 近畿日本鉄道(株)(注2)	大阪市 天王寺区	92,741	鉄道事業	0.6	17.5 (0.6)	-	-	無	無	無

(注) 1 連結子会社は、すべて特定子会社に該当しておりません。

2 有価証券報告書又は有価証券届出書の提出会社であります。また、平成27年4月1日より近鉄グループホールディングス株式会社に商号変更しております。

3 議決権の所有・被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 東北王子運送(株)、関東王子運送(株)、新潟王子運送(株)、(株)オー・エス・エス、王子エクスプレス(株)及び王子商事(株)に対する議決権は、王子運送(株)が所有しております。

5 フェイマスパシフィックSHIPPING(株)、福山通運環球物流(香港)有限公司及びFUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC.に対する議決権は、福山グローバルソリューションズ(株)が所有しております。

6 上海福山国際物流有限公司に対する議決権は、福山通運環球物流(香港)有限公司が所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	16,875 (15,722)
流通加工事業	887 (826)
国際事業	463 (431)
その他事業	1,061 (988)
全社(共通)	325 (17)
合計	19,611 (17,984)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びパートタイマーは含まれていない。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間平均人数を外書で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9,128 (13,512)	42.4	14.2	4,383

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	7,838 (11,817)
流通加工事業	412 (621)
国際事業	215 (324)
その他事業	493 (743)
全社(共通)	170 (7)
合計	9,128 (13,512)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者及びパートタイマーは含まれていない。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間平均人数を外書で記載しております。
- 2 平均年間給与は、正社員にて算出しております。
- 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和34年9月に結成され平成27年3月31日現在の組合員数は6,893人であり、上部団体には加盟せず、労使関係は円満に推移しております。連結子会社における労働組合は22社が結成し19社が結成してありませんが、労使関係は総じて円滑に推移しております。

なお、当連結会計年度末における総組合員数は16,439人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響により幅広い業種で業況の悪化が見られるなかで、企業収益の改善などから緩やかな回復基調を見せておりましたが、急激な円安などの影響を受け個人消費は伸び悩み、思うような回復に至りませんでした。

貨物自動車運送業界におきましては、景気動向を反映し輸送量が伸び悩むなか、深刻な人手不足問題から外注費の上昇を招き、新たなコスト要因となるなど引き続き厳しい経営環境下にありました。

このような状況のなか当社グループでは、全国に網羅したネットワークのもと、新規顧客の獲得、商業小口荷物に特化した顧客構造の見直し及び運賃収受率の改善等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,539億41百万円（前期比0.6%減）となりましたが、営業利益は128億0百万円（前期比3.3%増）、経常利益は139億26百万円（前期比3.5%増）、当期純利益は85億64百万円（前期比13.6%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は、次のとおりであります。

[運送事業]

運送事業におきましては、取扱物量の回復が遅れるなか、山形新庄（山形県）、新宮（和歌山県）、大津（滋賀県）の新設に加え、名古屋南支店の改築などネットワーク網の拡充を図り、商業小口荷物の拡大と重厚長大荷物を中心とした運賃単価の是正や不採算荷物からの撤退など、選択と集中に注力してまいりました。また、堺主管支店（大阪府）に計量計測機能を備えた自動仕分装置を設置するとともに、3月からは東京・大阪間に続いて、東京・福山間に専用貨物列車「福山レールエクスプレス号」の運行を開始し、モーダルシフトによるCO2排出量の削減と長距離安定輸送体制の強化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は2,220億29百万円（前期比1.1%減）、営業利益は113億64百万円（前期比5.7%増）となりました。

[流通加工事業]

流通加工事業におきましては、東根（山形県）及び名古屋南流通センターの開設に伴う業容の拡大と既存施設の稼働率向上に努めてまいりましたが、初期投資費用に加えて、人手不足問題から人件費をはじめとした外注費の負担が重く、収益構造の見直しを強いられてまいりました。

以上の結果、売上高は117億83百万円（前期比3.8%増）、営業利益は2億68百万円（前期比51.0%減）となりました。

[国際事業]

国際事業におきましては、国内での通関事業の取り扱いが低迷するなか、東南アジア地域におけるフォワーディング事業を強化するため、昨年10月にはプノンペン（カンボジア）に現地法人を設立するなど、東南アジア・中国からの複合一貫輸送の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は62億11百万円（前期比0.8%増）、営業利益は5億29百万円（前期比3.3%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業におきましては、主力の不動産賃貸施設の増床に加え、商品販売事業、コンビニエンスストア事業も堅調な運びとなりました。

以上の結果、売上高は139億16百万円（前期比3.6%増）、営業利益は39億51百万円（前期比3.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度より78億11百万円増加し257億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に未払消費税が増加した反面、引当金の減少により238億24百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ97億33百万円（前期比69.1%増）の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に投資有価証券の取得による支出や有形固定資産の取得による支出が減少したことにより227億94百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ3億59百万円(前期比1.6%減)の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に長期借入金の返済や自己株式の取得による支出が増加した反面、長期借入れによる収入の増加やリース債務の返済による支出が減少したことにより67億30百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ67億28百万円(前期は1百万円の資金収入)の資金の増加となりました。

2【輸送及び収入の状況】

当連結会計年度における収入実績等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 運送事業

貨物運送事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

輸送実績

車両所有状況	最大積載屯数(屯)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
		台数(台)	延最大積載屯数(屯)	台数(台)	延最大積載屯数(屯)
大型車	6 ~ 12.5	3,924	41,949	3,964	42,989
	(トラクター)	257	-	240	-
	(トレーラー) 12.3 ~ 24	402	6,240	406	6,291
中型車	3 ~ 4.25	4,556	14,789	4,330	14,038
小型車	0.35 ~ 2	7,535	14,233	7,315	13,835
合計	-	16,674	77,212	16,255	77,154
車両稼働状況	稼働日数	252日		253日	
	延実在車両数	6,094千台		6,001千台	
	延実働車両数	4,207千台		4,160千台	
	車両稼働率	69.0%		69.3%	
	輸送屯数	11,196千屯		11,019千屯	
	総走行距離	497,361千キロ		484,592千キロ	

営業収入の地域別状況

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前期比(%)
北海道・東北地区	21,409百万円	22,124百万円	103.3
関東地区	101,566百万円	104,753百万円	103.1
中部地区	44,311百万円	43,488百万円	98.1
近畿地区	82,080百万円	79,711百万円	97.1
中国・四国地区	66,942百万円	65,903百万円	98.4
九州地区	27,204百万円	28,092百万円	103.3
合計	343,514百万円	344,072百万円	100.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、発送運賃収入及びその他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

従業員 1 人当たりの月額営業収入

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前期比(%)
1 か月平均営業収入	28,626百万円	28,672百万円	100.2
平均在籍従業員数	17,463人	17,081人	97.8
1人当たりの月額営業収入	1,639千円	1,678千円	102.4

燃料の購入量及び使用量

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			
	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)
ガソリン	502	6,727	6,753	476	476	6,473	6,378	571
軽油	2,205	116,603	116,340	2,468	2,468	113,108	112,738	2,839

燃料価格の推移

区分	平成25年 9月	平成26年 3月	平成26年 9月	平成27年 3月
ガソリン	144円	148円	151円	141円
軽油	110円	114円	119円	105円

(注) 市場価格は、一般財団法人経済調査会発行の経済調査報告書・物価版に基づく 1k 当たりのローリー渡し価格(東京都)に基づき、1 当たりの半期ごとの平均値であります。

一般貨物自動車運送事業運賃

a 特別積合せ貨物運送

現行の運賃は、平成26年 3月 3日付国土交通大臣に届出した運賃に基づき収受しております。
この基準運賃表の一部を示せば次のとおりであります。

区分	10Kgまで	20Kgまで	30Kgまで	100Kgまで	200Kgまで	500Kgまで	1,000Kgまで
50Kmまで	1,400円	1,500円	1,700円	2,600円	4,100円	9,000円	18,400円
100Kmまで	1,400円	1,600円	1,700円	2,800円	4,400円	10,100円	20,700円
200Kmまで	1,500円	1,800円	1,900円	3,300円	5,500円	12,800円	27,000円
500Kmまで	1,700円	2,100円	2,200円	4,900円	8,400円	21,100円	45,200円

b 特別積合せ貨物運送以外

現行の運賃は、平成 6年 2月15日付自貨第11号通達による車扱距離制運賃に基づき収受しております。
この基準運賃表の一部を示せば次のとおりであります。

区分	1トン車まで	2トン車まで	4トン車まで	8トン車まで	12トン車まで
10Kmまで	5,290円	7,460円	10,280円	17,050円	20,260円
20Kmまで	8,740円	11,100円	12,820円		
100Kmまで	23,670円	25,950円	30,260円	38,780円	46,300円
200Kmまで	34,280円	37,500円	43,870円	59,040円	67,270円
500Kmまで	61,730円	67,950円	79,120円	107,190円	122,470円

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比(%)
貨物運送事業	223,762百万円	221,438百万円	99.0
港湾運送事業	135百万円	163百万円	121.0
その他付帯事業	570百万円	427百万円	74.9
合計	224,468百万円	222,029百万円	98.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 流通加工事業

倉庫業及び流通加工業に関する実績

施設の状況

区分		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
流通加工事業場	面積	655,060㎡	665,525㎡
	事業所数	103か所	104か所

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比(%)
倉庫業	206百万円	207百万円	100.7
流通加工業	11,146百万円	11,575百万円	103.8
合計	11,352百万円	11,783百万円	103.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 国際事業

国際利用運送業及び通関業に関する実績

施設の状況

区分		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
保税蔵置場	面積	10,261㎡	10,369㎡
	設置数	9か所	9か所
通関業	許可取得状況	22か所	21か所

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比(%)
国際利用運送業	4,015百万円	4,178百万円	104.0
通関業	2,146百万円	2,033百万円	94.8
合計	6,161百万円	6,211百万円	100.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他事業

不動産等の賃貸業、ボウリング事業及びその他の事業に関する実績
施設の貸付及びボウリングの状況

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産等賃貸業		
建物	面積	1,474,556㎡
土地	面積	1,756,849㎡
機器	台数	2,257台
ボウリング事業		
ゲーム	回数	263千回
入場者	人数	74千人

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比(%)
不動産等賃貸業	12,585百万円	12,978百万円	103.1
物品販売事業	4,172百万円	4,218百万円	101.1
コンビニエンスストア事業	1,329百万円	1,339百万円	100.8
損害保険代理業	412百万円	407百万円	98.9
ボウリング事業	138百万円	133百万円	96.2
労働者派遣業(委託業務)	1,865百万円	1,741百万円	93.3
その他事業	1,601百万円	1,551百万円	96.9
合計	22,105百万円	22,370百万円	101.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、状況を正確に表わすため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、中国をはじめとした新興国の成長には陰りが見られるものの、企業収益の改善から設備投資は増加基調を継続し、消費者物価の上昇も低迷するなかで個人消費も回復が期待され、総じて緩やかな成長を続けるものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、輸送量に回復の兆しは予測されますが、深刻度を増す人手不足問題に加えて、安全・安心な社会に向けて長時間労働の抑制など社会的諸問題が山積しており、厳しい経営環境が予測されます。

このようななか、当社グループでは、第3次中期経営計画を基本とした経営戦略を進め、小口商業荷物に特化し、収益構造の改善を図り、事業基盤の一層の強化に努めてまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、健全な事業活動を通じて、「総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続ける」という経営理念を実践いたしております。また、現代社会において物流は国民生活の重要なライフラインの一つとなっており、当社はそれを担う企業であることを自覚し、多様化するお客様のニーズにお応えしていくと共に、輸送サービスの安全・安心の確保及び社会貢献にも積極的に取り組み、良き企業市民として社会的責任を全うしてまいります。

基本方針の実現に資する具体的内容

当社は、平成26年度をもって終了いたしました第2次中期経営計画「Challenge, Change 2014」での取り組みを検証し、改めて「“満足度”の向上に取り組めます」をコンセプトに第3次中期経営計画「Challenge, Change 2017」を策定いたしました。この第3次中期経営計画では、全国均一の輸送サービスの実現に向けてネットワーク網の拡充・整備を図り、小口商業荷物に特化した施策を進め、収益構造の改善に取り組んでまいります。このなかで企業価値の源泉は、安全・安心な輸送サービスの確立、従業員の確保・育成のための職場環境の整備、企業価値向上による株主の皆様への貢献、地域社会との共生などを柱とした、創業以来の当社の企業文化にあるとの認識に立ち策定しております。また、従業員との信頼関係に基づく労務協調で事業運営を行っていくことは、企業としての社会的責任を遂行していくうえでも誠に有益であり、お客様から信頼される輸送サービスの確立と業績向上に大きく貢献するものと考えております。

当社は、これらの当社の企業価値の源泉を今後とも継続して発展させていくことが、企業価値及び株主共同利益の確保・向上に資するものと確信しております。

また、上記の諸施策の実行に際し、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。その取り組みの一環として、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、グループにおける経営意思決定及び業務遂行の迅速化と責任の明確化による体制の強化を図るため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。さらに、平成26年6月27日からは、取締役会における一層の経営基盤の強化、充実を図るため、社外取締役を3名から4名に増員いたしました。また、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する取締役の経営責任をより明確にするため、当社取締役の任期は1年としており、豊富な経営経験を有する4名の社外取締役は、当社への有効な助言等を行うことにより、多様な視点から取締役会の監督強化に寄与しております。これに加えて、当社の監査役会は、独立性の高い社外監査役3名を含む5名で構成され、監査役が取締役会に出席することにより取締役の業務執行状況を常に監視する体制を整えております。

なお、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）においては、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、（イ）当社社外取締役、（ロ）当社社外監査役、又は（ハ）社外の有識者（実績ある会社経営者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

本プランは下記()又は()に該当する当社株券等の買付又はこれに類似する行為(以下「買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。買付等を行う者又は提案する者(以下「買付者等」といいます。)は、あらかじめ本プランに定められる手続きに従うこととします。

() 当社が発行者である株券等(注1)について、保有者(注2)の株券等保有割合(注3)が20%以上となる買付

() 当社が発行者である株券等(注4)について、公開買付(注5)に係る株券等の株券等所有割合(注6)及びその特別関係者(注7)の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、買付者等の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、提案する買付行為の概要、及び本プランに定める手続きを順守する旨の誓約文言等を当社の定める書式により日本語で記載した意向表明書を提出していただきます。当社取締役会は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)のリストを、当該買付者等に交付いたします。リストの交付を受けた買付者等は当社取締役会に対して、本必要情報を、日本語で記載した書面により提供していただきます。

(注1) 金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じ。

(注2) 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

(注3) 金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。以下同じ。

(注4) 金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。以下同じ。

(注5) 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じ。

(注6) 金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じ。

(注7) 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者(当社取締役会がこれに該当すると認めたと認めた者を含む。)をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除いております。以下同じ。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 営業上競合し収益に影響を及ぼす可能性の高いもの

当社グループの主として営む貨物自動車運送業界は、規制緩和により事業者数は増加し、激しい過当競争に晒されております。特に当社グループが主力とする商業荷物の輸送につきましては、同業者も多く、景気動向にも左右され最も厳しい業界であります。このため、ネットワークの拡充・整備は輸送サービスの向上の面から極めて重要であり、ドライバー等スタッフの増強とともに不可欠であるといえます。しかしながら、これらはコストの増加要因でもあり、業績に影響を及ぼすこととなります。

(2) 法的規制等

当社グループは、主として貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法に基づき事業を営んでおり、法令遵守につきましては、最優先課題として全力で取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故等により一部業務に法的規制等が課される可能性があります。また、道路交通法等が改正され、輸送コスト高要因となることも予想されます。さらに、排気ガス規制等環境条例の強化による車両等の設備投資によりコスト負担となり、業績に影響を及ぼすこととなります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループの営む貨物自動車運送事業におきましては、重大な車両・荷物に係る事故が発生し訴訟事件となる可能性があります。その場合、損害賠償額によっては業績に影響を及ぼすこととなります。なお、平成27年3月31日現在業績に重大な影響を及ぼす訴訟事件はありません。

(4) 金利の変動及び資金調達について

当社グループの平成27年3月31日現在の有利子負債残高は946億47百万円となりますが、一部につきましては、ヘッジ会計の導入により金利負担の増加に対処しております。今後、金利の情勢により業績に影響を及ぼすこととなります。

(5) 情報及びデータの管理について

当社グループは、貨物自動車運送事業等の事業を営むことにより、お客様の荷物等に係る多種多様な情報を扱っております。万一、情報機器の故障、情報の漏洩等が発生した場合、会社の信用問題となり、損害賠償等により業績に影響を及ぼすこととなります。

(6) 燃料費の変動について

当社グループは、貨物自動車運送事業を営んでおります。今後、原油価格の変動により、業績に影響を及ぼすこととなります。

(7) 労働力不足について

当社グループは、貨物自動車運送事業を営んでおります。将来にわたる労働力（ドライバー）不足は、業績に影響を及ぼすこととなります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の継続適用と財務内容の健全化のため保守的に行うよう考慮しております。

(1) 財政状態の分析

資産につきましては、主に長期借入金にて資金調達したことにより、現金及び預金が増加し、流動資産が69億67百万円増加したことに加え、東京支店の再開発に係る建設仮定の増加や、所有株式の株価上昇による投資有価証券の評価が増加したことにより、固定資産が239億15百万円増加した結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8.2%増加し4,059億34百万円となりました。

負債につきましては、主に1年内返済予定の長期借入金や短期借入金が増加したことにより、流動負債が37億79百万円減少したものの、資金調達による長期借入金の増加や繰延税金負債の増加により、固定負債が163億79百万円増加した結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.9%増加し1,942億57百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したことにより、株主資本が66億83百万円増加し、また所有株式の株価上昇による投資有価証券の評価増により、その他有価証券評価差額金が増加し、その他の包括利益累計額が114億1百万円増加した結果、純資産は前連結会計年度末に比べて9.5%増加し2,116億77百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、運送、流通加工、国際の3事業を柱に、取り分けネットワーク網の拡充を図り、商業小口荷物を中心に営業強化を図りましたが、前連結会計年度より14億79百万円減少し2,539億41百万円となりました。

営業利益は、新センターの稼働もあり償却費は増加しましたが、輸送量にあった配送体制の構築により、前連結会計年度より4億8百万円増加し128億0百万円となりました。

経常利益は、受取配当金など金融収益の増加により前連結会計年度より4億77百万円増加し139億26百万円となりました。

当期純利益は、投資有価証券売却益の減少や減損損失の増加はありましたが、税率変更などにより法人税等が減少したことにより、前連結会計年度より10億25百万円増加し85億64百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資金状況につきましては、設備投資資金を長期借入金で調達したこともあり、期末時点の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ78億11百万円の増加となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

貨物自動車運送業界は、環境対策、安全対策、さらには時間外労働への対応など事業者には課せられた責任は多岐に渡ると認識しております。これらに限らず、社会的責任や安全安心といった経営理念に継続して取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業基盤であるネットワーク事業の維持や環境対応車の購入などの設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の有形固定資産等の設備投資総額は252億18百万円であります。これをセグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔運送事業〕

山形新庄営業所（山形県）や新宮営業所（和歌山県）などの新ターミナルの建設や名古屋南支店（愛知県）の改築、堺支店（大阪府）に設置した自動仕分装置等の設備投資額は198億23百万円であります。

〔流通加工事業〕

東根（山形県）、名古屋南（愛知県）の物流施設の新設等であり、設備投資金額は21億58百万円であります。

〔国際事業〕

業務の効率化を目的としたシステム導入に係る費用であり、設備投資金額は16百万円であります。

〔その他事業〕

東京支店再開発に伴う社宅の改築等であり、設備投資金額は12億97百万円であります。

〔全社〕

業務の効率化などに係るシステム開発費用等であり、設備投資金額は19億22百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
本社 (広島県福山市)	本社ビル・整備工場・住宅 (全社共通)	551	30	2,576 (30,913)	752	3,910	160
関東地区 東京支店 (東京都江東区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	0	23	9,219 (45,998)	7	9,250	244
イオン関東RDC (千葉県市川市) その他42店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	18,822	2,913	31,275 (522,331) [48,877]	328	53,340	2,547
中部地区 名古屋支店 (愛知県北名古屋市)	トラックターミナル・住宅 (運送・その他)	121	131	3,644 (46,286)	7	3,904	153
静岡支店 (静岡市駿河区) その他31店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	5,679	222	8,736 (175,594) [169,673]	145	14,784	1,177
近畿地区 大阪支店 (大阪市福島区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	1,858	269	8,632 (43,269)	19	10,780	248
堺支店 (堺市西区) その他36店	トラックターミナル・倉庫・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	10,807	1,776	36,069 (429,732) [33,025]	115	48,768	2,363
中国地区 福山支店 (広島県福山市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	833	211	2,336 (29,464)	7	3,389	176
広島支店 (広島市西区) その他40店	トラックターミナル・倉庫・ポーリン グ場・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	10,531	1,318	23,439 (554,865) [2,921]	133	35,422	2,060

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	セグメントの名称	数量 (台)	主な契約期間 (年)	年間賃借料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
事務用機器	運送・流通加工・その他	2	3	2	6
機械装置	運送・流通加工・その他	9	12	466	781
合計	-	11	-	469	788

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
北海道福山通運(株)	北海道地区 本社・札幌支店外 (札幌市東区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	526	80	1,923 (108,574)	35	2,566	328
北東北福山通運(株)	東北地区 本社・盛岡支店外 (岩手県盛岡市)	トラックターミナル (運送・国際・その他) (注4)	624	78	1,326 (68,572) [15,633]	7	2,038	245
南東北福山通運(株)	東北地区 本社・仙台中央支店外 (仙台市若林区)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,227	255	2,775 (101,430) [18,445]	86	4,344	628
関東福山通運(株)	関東地区 本社・市川支店外 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,154	300	1,512 (92,134) [28,347] <223>	26	2,994	568
北関東福山通運(株)	関東地区 本社・東松山営業所外 (埼玉県滑川市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,743	81	393 (20,639) [13,158]	11	2,230	206
甲信越福山通運(株)	中部地区 本社・長野支店外 (長野県長野市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	2,203	208	4,697 (175,429) [30,290]	35	7,145	839
近畿福山通運(株)	近畿地区 本社・新庄営業所外 (奈良県葛城市)	トラックターミナル (運送・国際・その他) (注4)	819	54	798 (29,588) [8,013]	32	1,704	266
岡山福山通運(株)	中四国地区 本社・高梁営業所外 (岡山県高梁市)	トラックターミナル (運送・国際・その他) (注4)	44	70	- [10,443]	2	117	137
山陰福山通運(株)	近畿・中四国地区 本社・松江支店外 (島根県松江市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	493	408	2,859 (110,514) [1,801]	14	3,775	622
四国福山通運(株)	中四国地区 本社・高松支店外 (愛媛県松山市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,163	448	7,181 (174,550) [14,686]	29	8,823	883
高知福山通運(株)	中四国地区 本社・高知支店外 (高知県高知市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	4	97	92 (4,017) [870]	2	196	73
九州福山通運(株)	九州地区 本社・福岡支店外 (長崎県諫早市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	2,020	610	11,638 (286,459) [64,635]	58	14,327	1,678
南九州福山通運(株)	九州地区 本社・鹿児島支店外 (鹿児島県鹿児島市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	519	384	5,059 (151,719) [4,406]	16	5,980	906
沖縄福山通運(株)	九州地区 本社・沖縄支店 (沖縄県糸満市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	535	29	144 (5,759)	26	736	64

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
王子運送(株)	関東地区・ 本社・足立支店外 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	1,323	182	2,965 (118,033) [19,449] <7,217>	96	4,567	598
東北王子運送(株)	東北地区 本社・郡山営業所外 (福島県須賀川市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注4)	3,550	246	1,591 (95,695) [12,581]	74	5,463	388
関東王子運送(株)	関東地区 本社・鹿島営業所外 (茨城県神栖市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注4)	43	41	75 (5,560) [7,609]	2	163	47
新潟王子運送(株)	中部地区 本社・三条営業所外 (新潟県三条市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注4)	173	60	566 (38,174) <3,968>	2	802	173
福山エクスプレス(株)	北海道・東北・関東 近畿・中四国・九州地区 本社・福山営業所外 (広島県福山市)	トラックターミナル (運送・その他)	1	623	-	4	629	662
ジェイロジスティクス(株)	東北・関東・近畿・中四 国・九州地区 本社・東京営業所外 (千葉県市川市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	15	256	-	0	273	535
絹川屋運送(株)	関東地区 本社・辰巳総合物流センター (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	122	14	132 (6,146)	2	271	19

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4 他の連結会社から賃借中の設備(貸主側の帳簿価額)を含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備計画の完了

当連結会計年度末に計画中の設備のうち、当連結会計年度に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力 (㎡)
提出会社	名古屋南流通センター (名古屋市南区)	運送・流通 加工	トラック ターミナル	2,614	平成26年9月	13,203
提出会社	堺支店 (堺市西区)	運送・流通 加工	自動仕分装 置	1,376	平成26年10月	-
東北王子 運送株	山形東根流通センター (山形県東根市)	運送・流通 加工	トラック ターミナル	2,300	平成26年4月	21,927

重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (㎡)
				総額	既支払額				
提出会社	福山支店 (広島県福山市)	運送・流通 加工	自動仕分装 置	1,290	774	自己資金	平成26年 10月	平成27年 4月 (注1)	-
提出会社	さいたま川口支店 (注2) (埼玉県越谷市)	運送・流通 加工	土地 トラック ターミナル	2,273	2,273	自己資金	平成26年 1月	平成27年 4月 (注2)	3,877
提出会社	情報システム部 (東京都江東区)	全社	ホストコン ピュータ	2,630 (注3)	2,316	自己資金	平成26年 1月	平成27年 5月 (注3)	-
提出会社	東京支店(注4) (東京都江東区)	運送・流通 加工・国際 ・その他	トラック ターミナル 社宅	23,921	7,788	自己資金	平成25年 8月	平成29年 1月	119,400
提出会社	三郷支店(仮称) (埼玉県三郷市)	運送	土地	2,877	-	自己資金	未定	未定	38,053
提出会社	春日部支店(仮称) (埼玉県春日部市)	運送	土地	952 (注5)	-	自己資金	未定	未定	35,231 (注5)
九州福山 通運株	福岡北支店(注6) (福岡県久山町)	運送・流通 加工	トラック ターミナル	4,482	96	自己資金	平成26年 9月	平成28年 3月	27,227

(注1) 計画の見直しに伴い、完了予定年月を平成27年3月から平成27年4月に変更しております。

(注2) 計画の見直しに伴い、事業所名を「越谷支店」から「さいたま川口支店」、完了予定年月を平成27年3月から平成27年4月にそれぞれ変更しております。

(注3) 計画の見直しに伴い、投資予定金額を2,957百万円から2,630百万円、完了予定年月を平成26年9月から平成27年5月にそれぞれ変更しております。

(注4) 支店の更なる機能向上及び社宅の老朽化に伴う建替えであります。

(注5) 計画の見直しに伴い、投資予定金額を1,316百万円から952百万円、完成後の増加能力を36,278㎡から35,231㎡にそれぞれ変更しております。

(注6) 計画の見直しに伴い、事業所名を「福岡流通センター」から「福岡北支店」に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

なお、「第3 設備の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,851,815	278,851,815	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	278,851,815	278,851,815	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記新株予約権付社債を発行しております。

2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成24年3月22日発行）		
	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,772	1,626
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	33,752,380	30,971,428
新株予約権の行使時の払込金額（円）	10,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月5日～ 平成29年3月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	社債の額面金額1,000万円につき 発行価格 10,000,000 資本組入額 5,000,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	（注）3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権付社債の残高（百万円）	17,720	16,260

（注）1 各新株予約権の一部行使はできません。

2 本新株予約権付社債の所持人は、平成28年9月22日（但し、当日を除く。）までは、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちのいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の110%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（但し、平成28年7月1日に開始する四半期に関しては、平成28年9月21日）までの期間において、本新株予約権を行使することができます。本新株予約権の行使の条件は、以下の期間中は適用されません。

（ ）株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期個別債務格付（かかる格付がない場合は当社の発行体格付。以下同じ。）若しくは本新株予約権付社債の格付（格付がなされた場合に限る。以下同じ。）がBB+以下である期間、（ ）R&Iにより当社の長期個別債務格付若しくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は（ ）R&Iによる当社の長期個別債務格付若しくは本新株予約権付社債の格付が停止若しくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債の所持人に対して、当社による繰上償還の通知を行った日以後の期間（但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債にかかる本新株予約権を除く。）

当社が組織再編等を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債の所持人に対し当該組織再編等に関する通知を行った日（同日を含む。）から当該組織再編等の効力発生日（同日を含む。）までの期間

なお、「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含みません。

3 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	810	278,851,815	0	30,310	0	37,104

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	25	265	187	4	6,868	7,399	-
所有株式数 (単元)	-	112,465	1,200	88,151	9,898	4	66,476	278,194	657,815
所有株式数の 割合(%)	-	40.42	0.43	31.69	3.56	0.00	23.90	100.00	-

(注) 自己株式39,882,098株は、「個人その他」に39,882単元及び「単元未満株式の状況」に98株含まれております。なお、自己株式39,882,098株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	46,011	16.50
公益財団法人渋谷育英会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	27,180	9.74
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	19,398	6.95
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,393	5.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	10,100	3.62
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	10,087	3.61
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	8,813	3.16
五洋建設株式会社	東京都文京区後楽2丁目2番8号	4,578	1.64
福山通運従業員持株会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	4,520	1.62
株式会社大創産業	広島県東広島市西条吉行東1丁目4番14号	4,365	1.56
計	-	149,446	53.59

- (注) 1 所有株式数は、単位未満を切捨てて表示しております。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 46,011千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社 14,393千株
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち17,000千株及び日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち3,818千株は、近畿日本鉄道株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
4 当社は、自己株式39,882千株(14.30%)を保有しておりますが、上記には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,882,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 238,312,000	238,312	-
単元未満株式	普通株式 657,815	-	-
発行済株式総数	278,851,815	-	-
総株主の議決権	-	238,312	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 四丁目20番1号	39,882,000	-	39,882,000	14.30
計	-	39,882,000	-	39,882,000	14.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月16日～平成26年7月9日)	2,000,000	1,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	1,197,924,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	102,076,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	7.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	7.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年8月8日)での決議状況 (取得期間 平成26年8月15日～平成26年9月18日)	1,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	575,576,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	24,424,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,170	6,830,005
当期間における取得自己株式	1,807	1,202,501

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1)	4,343,753	1,933,576,770	2,780,949	1,237,939,448
保有自己株式数	39,882,098	-	37,102,956	-

- (注) 1 当事業年度の内訳は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使(株式数4,342,853株、処分価額の総額1,933,177,584円)及び単元未満株式の売渡し(株式数900株、処分価額の総額399,186円)であります。また、当期間の内訳は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使であります。
- 2 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使及び単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。
- 3 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な観点に立って株主資本利益率の向上を図るとともに、将来の事業展開に向けた経営体質の強化にも意を払いつつ、株主資本配当率の向上と安定した配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当に関する基本方針のもと、中間配当（1株当たり5.0円）、期末配当（1株当たり5.0円）を合わせて、当事業年度の1株当たり配当金は10.0円となりました。この結果、当事業年度の株主資本配当率は1.2%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、引き続き輸送サービスの向上のための物流拠点の拡充・整備、IT部門の充実及び環境保全部門への投資資金に充当していく予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月7日 取締役会決議	1,173	5.0
平成27年6月26日 定時株主総会決議	1,194	5.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	493	479	564	664	671
最低（円）	311	371	376	475	506

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高（円）	560	629	660	670	671	661
最低（円）	506	552	605	626	615	615

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	小丸 法之	昭和3年7月20日生	昭和26年1月 昭和39年12月 昭和59年2月 平成元年6月 平成2年12月 平成3年3月	当社入社 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役相談役就任 当社取締役会長就任(現任) 当社代表取締役就任(現任)	(注)4	906
代表取締役 社長	社長 執行役員	小丸 成洋	昭和25年4月16日生	昭和49年10月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成23年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役就任(現任) 当社取締役社長就任(現任) 当社社長執行役員就任(現任)	(注)4	665
代表取締役 副社長	副社長 執行役員 営業本部長	熊野 弘幸	昭和45年4月23日生	平成17年3月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年3月 平成23年4月	当社入社 当社取締役営業部長就任 当社常務取締役営業・情報システム 担当就任 当社代表取締役副社長就任(現任) 当社営業本部長就任(現任) 当社副社長執行役員就任(現任)	(注)4	101
取締役	専務 執行役員 輸送統括 担当兼安全 統括室長	長原 永壽	昭和23年10月22日生	昭和46年4月 平成16年12月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成26年10月	当社入社 当社運行管理部長 当社取締役就任 当社安全統括室長就任(現任) 当社常務取締役運行管理担当就任 当社専務取締役就任 当社取締役専務執行役員就任 (現任) 当社輸送統括担当就任(現任)	(注)4	102
取締役	-	赤坂 秀則	昭和26年10月8日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年3月 平成27年4月 平成27年4月	近畿日本鉄道株式会社(現 近鉄グ ループホールディングス株式会社) 入社 同社執行役員ターミナル開発事業本 部副本部長就任 同社同社執行役員不動産事業本部副 本部長、ターミナル開発事業本部副 本部長就任 同社常務取締役ターミナル開発事業 本部副本部長就任 同社取締役専務執行役員ターミナル 開発事業本部長就任 当社取締役就任(現任) 近畿日本鉄道株式会社(現 近鉄グ ループホールディングス株式会社) 取締役専務執行役員あべのハルカス 事業本部長就任 近鉄不動産株式会社代表取締役就任 近鉄グループホールディングス株式 会社取締役就任(現任) 近鉄不動産株式会社代表取締役社長 就任(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	吉田 昌 功	昭和27年 3月27日生	昭和50年 4月 平成18年 6月 平成21年 6月 平成23年 5月 平成23年 7月 平成25年 6月 平成25年 6月 平成27年 4月	近畿日本鉄道株式会社（現 近鉄グループホールディングス株式会社）入社 同社執行役員人事部長就任 同社常務取締役就任 株式会社近鉄百貨店取締役就任 同社代表取締役副社長執行役員就任 近畿日本鉄道株式会社（現 近鉄グループホールディングス株式会社）代表取締役副社長就任 当社取締役就任（現任） 近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役社長就任（現任）	(注) 4	1
取締役	-	日下 真 吾	昭和45年 4月 5日生	平成 8年10月 平成13年 1月 平成13年 1月 平成16年 6月 平成17年 1月 平成24年 6月 平成25年 6月	監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所 公認会計士日下真吾事務所開設 株式会社清友会計舎取締役就任 当社監査役就任 株式会社清友会計舎代表取締役就任（現任） 当社監査役退任 当社取締役就任（現任）	(注) 4	21
取締役	-	石塚 昌 子	昭和21年 1月14日生	昭和43年 4月 昭和47年 4月 昭和52年 4月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成15年 4月 平成23年 6月 平成26年 6月	労働省（現 厚生労働省）北海道労働基準局（現 北海道労働局）労働基準監督官 採用 京都労働基準局（現 京都労働局） 東京労働基準局（現 東京労働局） 王子労働基準監督署長 八王子労働基準監督署長 厚生労働省退職 社団法人（現 公益社団法人）東京労働基準協会連合会事業部長 同連合会退職 当社取締役就任（現任）	(注) 4	0
監査役 常勤	-	森下 勝 也	昭和33年 3月 8日生	昭和63年 4月 平成25年 4月 平成25年 6月	当社入社 当社監査役室長 当社監査役就任（現任）	(注) 5	19
監査役 常勤	-	百田 正 裕	昭和33年 9月11日生	昭和59年12月 平成16年 7月 平成22年 5月 平成24年 5月 平成26年 5月 平成26年 6月	当社入社 当社経理部計算課長 王子運送株式会社（出向）財務経理部次長 当社社長室内部監査室監査課長 当社社長室内部監査室長 当社監査役就任（現任）	(注) 6	13
監査役	-	平井 浩 一 郎	昭和31年 5月29日生	昭和57年10月 平成元年 6月 平成10年 5月 平成17年 6月 平成21年 6月	株式会社ヒライ入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社監査役就任（現任） 株式会社ヒライホールディングス代表取締役社長就任（現任）	(注) 5	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	佐々木信彦	昭和20年6月19日生	昭和44年4月 昭和52年3月 平成6年8月 平成8年8月 平成10年8月 平成11年8月 平成14年9月 平成16年8月 平成16年9月 平成18年9月 平成19年6月	警視庁入庁 警察庁入庁 警察庁長官官房総務課国会政府委員室長 宮城県警察本部警務部長兼仙台市警察部長 京都府警察本部警備部長 警察庁警備局警備管理官 中国管区警察学校長 警視庁長官官房付警視監で退官 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構安全管理担当顧問 株式会社日本シークレット・サービス代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	20
監査役	-	山岡義憲	昭和19年5月5日生	昭和39年3月 平成8年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成24年6月	廿日市税務署入署 瀬戸税務署長 岩国税務署長 広島国税局調査査察部調査管理課長 広島国税局調査査察部次長 広島東税務署長 辞職 山岡義憲税理士事務所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)8	1
計							1,873

(注) 1 代表取締役社長小丸成洋は、代表取締役会長小丸法之の長男であります。また、代表取締役副社長熊野弘幸は、代表取締役社長小丸成洋の娘婿であります。

- 2 取締役 赤坂秀則、吉田昌功、日下真吾及び石塚昌子は、社外取締役であります。
- 3 監査役 平井浩一郎、佐々木信彦及び山岡義憲は、社外監査役であります。
- 4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 所有株式数には、役員持株会の所有持株数が含まれております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

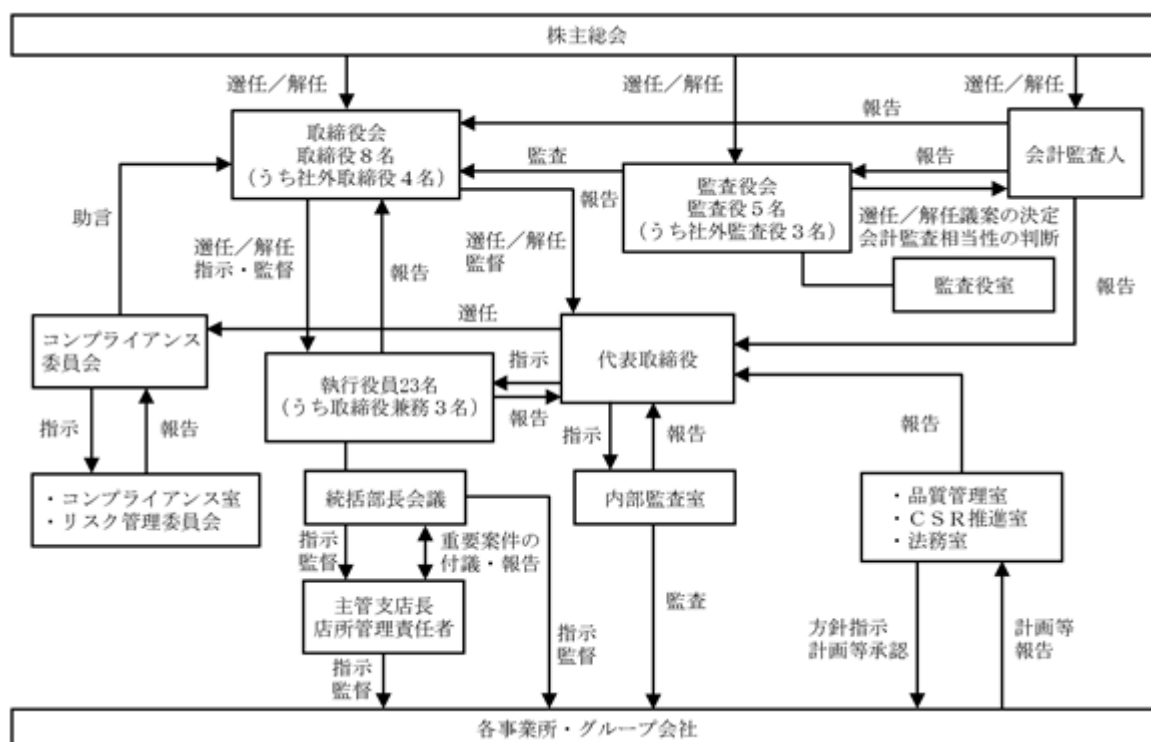
企業統治の体制

当社は、経営環境の厳しさの増す物流業界において、迅速かつ効率的な経営の推進とコンプライアンス経営に徹するため、コーポレート・ガバナンスの充実強化が極めて重要であると認識しております。

その取組みの一環として、経営意思決定及び業務執行の迅速化と責任の明確化による経営体制の強化を図るため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。当社の経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定、あわせて業務執行についての監視・監督機関でもある取締役会は、戦略的かつ機動的に行えるように豊富な経営経験を有する社外取締役4名を含む8名（提出日現在）で構成され、随時会議を開催し、取締役による迅速な意思決定と効率的な経営の充実強化を図っております。なお、定期的に各地区の責任者による会議を開催し問題の洗い出し、早期の対策を講じることが出来る体制を作っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む5名（提出日現在）で構成されており、取締役会やその他の重要な会議に出席するとともに、コンプライアンスの徹底及び取締役の業務執行について監査を実施し、必要に応じて意見を述べております。

内部統制の仕組み



・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループ会社において、コンプライアンス実践のための遵守すべき行動指針として、「福山通運グループ企業行動憲章」を定めております。取締役等に関しては、「役員倫理規程」を制定し、これに則って職務を執行するとともに、他の取締役等の法令、定款または企業倫理に反する行為を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役に報告を行います。使用人に関しては、「コンプライアンス規程」を制定し、法令、定款及び社内規則に対する意識の高揚と遵守の徹底を図るために担当役員を定め、「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンスの統括部署として「コンプライアンス室」を設置して各種マニュアルの作成や研修等を行います。また、「内部監査室」は、当社及び当社グループ会社におけるコンプライアンスの実施状況を検証し、取締役会及び監査役に報告します。さらに、法令、定款、社内規則及び企業倫理に反する行為を早期に発見、是正するために、使用人からの通報を受け付ける「社内通報制度」を設けております。

反社会的勢力への対応については、断固たる態度で臨む旨を「福山通運グループ企業行動憲章」に定め、周知徹底しております。また、不当な要求等には、顧問弁護士や警察等の外部機関と協議しつつ、速やかに毅然とした対応を行っております。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、評価作業を円滑、適正に実施し、法令等に従って信頼性のある財務報告を作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用しております。

- ・取締役の職務に係る情報の保存及び管理に関する体制
「情報取扱規則」を整備し、これに則り情報の適切な保存、管理を実施しております。また、監査役会が求めたときは、いつでも当該情報の提供に応じております。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社及び当社グループ会社のリスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を制定し、グループ会社のリスク管理推進の統括責任者として当社担当役員を定めております。また、「リスク管理委員会」を設置し、各種マニュアルの作成や研修を行い、「内部監査室」は、当社及び当社グループ会社におけるリスク管理の状況を検証し、取締役会及び監査役会に報告しております。さらに危機管理体制として、会社に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、社長を本部長とする「危機管理本部」を設置し、損害、影響等を最小限にとどめる体制を整えております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社及び当社グループ会社の取締役等の職務権限及び意思決定のルールを明確化し、業務の適正化、効率化を図るとともに、全社的な影響を及ぼしうる重要事項に関して、適宜、会議・委員会を設置し、多面的な審議、検討とすみやかな意思の伝達、共有を行っております。また、長期及び年度の事業計画、目標を定期的に明示し、それらに基づいた業績管理を行っております。
- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
「福山通運グループ企業行動憲章」に基づき、ガバナンス体制を図るための包括規程として「グループ統括規程」を制定しております。当社グループ会社は、経営上の重要案件に関する事前協議や必要に応じて各種会議での報告を行うとともに、それぞれのリスク管理及びコンプライアンスの体制を整えております。当社内部監査室は、グループの業務全般にわたる内部統制の適切性・有効性を確保するため、定期的に監査を行っております。また、「社内通報制度」を設け、法令、定款、社内規則及び企業倫理に反する行為を早期に発見、是正しております。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項またその使用人の取締役からの独立性に関する事項
「監査役室」を設置し、監査役の職務を補助するためここで執務を行う使用人は、当社の使用人から任命しております。この監査役補助使用人は、監査役の補助業務及び監査役会の事務局業務に専従し取締役等の指揮命令に服さないものとし、その任命、人事異動、懲戒、賃金等については監査役会との事前協議のうえ決定するものとして、取締役等からの独立性を確保しております。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役等及び使用人は、当社及び当社グループ会社全体の業務・業績に重大な影響を及ぼす事実を発見したときは、直ちに監査役に報告を行います。また、内部監査室の行う監査の結果や社内通報制度における通報状況についても、文書にて遅滞なく監査役に報告を行います。
- ・報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
取締役等及び使用人は、当社グループ会社からの法定の事項に加え、内部監査の実施状況等を取締役会及び監査役に報告しております。また、社内通報制度による法令・企業倫理・社内規則に反する事案のうち重要なものは、コンプライアンス担当役員から監査役に報告しております。
社内通報制度においては、社内通報規程により通報者に対する不利益な取扱いを禁止しております。
- ・監査役設置会社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役又は監査役会が、規則に則り職務の執行のために公認会計士、弁護士その他の専門家に助言を求める又は調査その他の事務を委託するなどの費用については、必要でないと思われる場合を除き、当社の費用処理とします。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会やその他重要な会議に出席をするとともに、必要に応じて意見を述べております。また、稟議書その他業務執行に関する文書を閲覧し、必要に応じて当社グループ会社からも事業の報告を求めております。なお、取締役等及び使用人は、監査役から要求があった場合は、適宜必要な資料を添えて説明を行います。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、「内部監査室」（2名）と本社管理部門（兼任16名）が主要事業所に配置した監査補助要員（兼任）とともに、業務・経理両面からの監査を実施しております。また、定期的あるいは随時会計監査人と意見交換を行い、厳正な監査を実施しております。なお、監査役会は、内部監査室及び会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、業務の適正性を図るための連携を図っております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人との契約に基づき行われており、会計監査業務を執行した公認会計士は、土居正明、中畑孝英及び安井康二の3名、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他4名であります。

（注） 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の赤坂秀則氏及び吉田昌功氏は、当社のその他の関係会社である近鉄グループホールディングス株式会社の取締役それぞれ就任しております。近鉄グループホールディングス株式会社は、当社の議決権比率の17.5%を所有しておりますが、事業については、当社は国内貨物自動車運送を中心とした事業を営んでいるため当社における意思決定に影響を与えるような取引関係はないことから、経営陣から独立した立場で社外取締役として当社の経営やコンプライアンスに係る適切な助言をいただいております。社外取締役日下真吾氏は、公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有しており、コンプライアンスに係る適切な助言をいただいております。社外取締役石塚昌子氏は労働条件・労働安全衛生に係る豊富な経験と専門知識を有しており、コンプライアンスに係る適切な助言をいただいております。また、社外監査役平井浩一郎氏は、当社の社外監査役として10年の実績を有しており、必要に応じて意見を述べるなど、独立性が確保されております。社外監査役山岡義憲氏は、企業会計、税務に精通していることから、コンプライアンスの徹底及び取締役の業務執行について監査体制の強化に活かしていただきたいために選任しております。なお、社外監査役である佐々木信彦氏は、株式会社日本シークレット・サービスの代表取締役であり、当社子会社との営業取引関係がありますが、仕入高に対する取引額の割合は小さく、重要な取引ではありません。社外取締役日下真吾、石塚昌子の両氏及び社外監査役平井浩一郎、山岡義憲の両氏は当社との取引及び資本関係はなく独立役員に指定しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の株式所有状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりです。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明確に定めた基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、上場証券取引所が独立役員の届出にあたって定める要件を満たしていることを参考としております。

なお、社外取締役は監査、内部統制部門の担当役員と意見交換を行い、その実効性について随時連携を図っております。社外監査役は社内監査部門からの報告、会計監査人と意見交換を通して、業務の適正性を判断しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	270	239	31	4
監査役 (社外監査役を除く。)	32	30	2	3
社外役員	24	21	2	7

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 94銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 42,824百万円
- b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	11,652	取引関係維持・強化のため
近畿日本鉄道(株)	10,520,000	3,860	関係会社との関係維持・強化のため
(株)長府製作所	692,050	1,833	取引関係維持・強化のため
(株)日立物流	1,038,210	1,740	業務提携の円滑な推進のため
(株)広島銀行	3,503,606	1,510	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,418,000	1,371	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
セイノーホールディングス(株)	1,112,000	1,093	業務提携の円滑な推進のため
センコー(株)	2,000,000	896	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	697,571	811	取引関係維持・強化のため
NKSJホールディングス(株)	278,485	738	取引関係維持・強化のため
(株)中国銀行	480,000	660	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
イオンフィナンシャルサービス(株)	237,000	551	取引関係維持・強化のため
情報技術開発(株)	633,600	487	取引関係維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	426,000	448	取引関係維持・強化のため
(株)中電工	226,000	403	取引関係維持・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	100,000	277	取引関係維持・強化のため
フジテック(株)	179,080	250	取引関係維持・強化のため
寿スピリッツ(株)	120,000	240	取引関係維持・強化のため
ANAホールディングス(株)	1,000,000	223	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	336,000	222	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)ヨンドシーホールディングス(株)	125,000	221	取引関係維持・強化のため
(株)伊予銀行	221,649	218	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)自重堂	196,560	193	取引関係維持・強化のため
岡山県貨物運送(株)	1,000,000	165	取引関係維持・強化のため
(株)山陰合同銀行	186,500	130	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
アズビル(株)	45,000	114	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株	130,000	757	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
野村ホールディングス株	900,000	595	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株三菱UFJフィナン シャル・グループ	1,000,000	567	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
パナソニック株	300,000	351	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2 特定投資株式の富士フィルムホールディングス株以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	16,766	取引関係維持・強化のため
近畿日本鉄道(株)	10,520,000	4,639	関係会社との関係維持・強化のため
(株)広島銀行	3,503,606	2,270	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)長府製作所	692,050	2,055	取引関係維持・強化のため
(株)日立物流	1,038,210	1,886	業務提携の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,418,000	1,798	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
センコー(株)	2,000,000	1,560	取引関係維持・強化のため
セイノーホールディングス(株)	1,112,000	1,448	業務提携の円滑な推進のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	278,485	1,040	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	705,827	930	取引関係維持・強化のため
(株)中国銀行	480,000	861	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
情報技術開発(株)	801,000	837	取引関係維持・強化のため
イオンフィナンシャルサービス(株)	237,000	719	取引関係維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	426,000	575	取引関係維持・強化のため
(株)中電工	226,000	529	取引関係維持・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	100,000	427	取引関係維持・強化のため
レック(株)	266,900	382	取引関係維持・強化のため
A N Aホールディングス(株)	1,000,000	321	取引関係維持・強化のため
(株)伊予銀行	221,649	316	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
寿スピリッツ(株)	120,000	301	取引関係維持・強化のため
(株)ヨンドシーホールディングス	125,000	286	取引関係維持・強化のため
(株)自重堂	196,560	224	取引関係維持・強化のため
フジテック(株)	179,080	210	取引関係維持・強化のため
岡山県貨物運送(株)	1,000,000	192	取引関係維持・強化のため
(株)山陰合同銀行	186,500	184	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
アズビル(株)	45,000	146	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	130,000	1,089	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	743	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
野村ホールディングス(株)	900,000	635	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
パナソニック(株)	300,000	473	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 特定投資株式の寿スピリッツ(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

その他

a 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

b 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

c 株主総会の決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

d 自己株式の取得

当社は、業績または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受を行えるよう、取締役会の決議をもって市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

e 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策を図るため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	-	80	-
連結子会社	-	-	-	-
計	80	-	80	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し必要な情報の入手を行っております。

また、会計基準に関する書籍を定期購読するとともに、専門分野の各種団体が主催するセミナーへ随時参加しており、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,379	27,118
受取手形及び売掛金	33,769	33,213
繰延税金資産	1,497	1,528
その他	3,101	2,717
貸倒引当金	280	141
流動資産合計	57,467	64,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	202,630	208,776
減価償却累計額	132,376	136,958
建物及び構築物（純額）	70,254	71,818
機械装置及び運搬具	60,016	64,065
減価償却累計額	49,742	52,364
機械装置及び運搬具（純額）	10,273	11,700
工具、器具及び備品	13,042	13,509
減価償却累計額	11,001	11,074
工具、器具及び備品（純額）	2,041	2,434
土地	² 187,334	² 187,741
建設仮勘定	3,168	11,170
有形固定資産合計	273,071	284,864
無形固定資産		
その他	4,223	5,342
無形固定資産合計	4,223	5,342
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 33,042	¹ 43,794
繰延税金資産	1,873	1,848
その他	¹ 5,460	¹ 5,708
貸倒引当金	87	59
投資その他の資産合計	40,288	51,291
固定資産合計	317,583	341,499
資産合計	375,051	405,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,475	18,363
短期借入金	11,400	10,400
1年内返済予定の長期借入金	12,479	6,401
リース債務	999	149
未払法人税等	3,409	2,722
未払消費税等	639	5,055
繰延税金負債	4	18
賞与引当金	2,996	2,992
資産除去債務	-	403
その他	13,121	12,238
流動負債合計	62,524	58,745
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	17,720
長期借入金	40,759	59,780
リース債務	19	195
繰延税金負債	7,014	9,615
再評価に係る繰延税金負債	2 27,563	2 24,969
退職給付に係る負債	20,065	19,652
再開発費用引当金	2,089	2,089
債務保証損失引当金	13	18
負ののれん	24	-
資産除去債務	306	312
その他	1,273	1,158
固定負債合計	119,132	135,512
負債合計	181,656	194,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,102	37,449
利益剰余金	103,700	109,883
自己株式	17,906	17,753
株主資本合計	153,206	159,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,438	17,305
土地再評価差額金	2 30,617	2 33,231
為替換算調整勘定	52	100
退職給付に係る調整累計額	1,856	983
その他の包括利益累計額合計	38,252	49,653
少数株主持分	1,935	2,133
純資産合計	193,394	211,677
負債純資産合計	375,051	405,934

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	255,421	253,941
売上原価	236,816	234,671
売上総利益	18,604	19,270
販売費及び一般管理費		
人件費	3,236	3,244
退職給付費用	103	124
賞与引当金繰入額	94	97
減価償却費	427	429
租税公課	547	827
施設使用料	196	185
その他	1,804	1,782
貸倒引当金繰入額	30	-
販売費及び一般管理費合計	6,212	6,469
営業利益	12,391	12,800
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	627	781
受取保険金	73	47
負ののれん償却額	48	24
補助金収入	426	376
その他	387	470
営業外収益合計	1,569	1,707
営業外費用		
支払利息	419	413
金利スワップ評価損	-	41
その他	93	126
営業外費用合計	512	581
経常利益	13,448	13,926
特別利益		
固定資産売却益	1,151	1,154
投資有価証券売却益	576	213
負ののれん発生益	121	6
受取和解金	205	-
特別利益合計	1,055	224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 2	2 0
固定資産除却損	3 341	3 129
減損損失	4 177	4 602
投資有価証券売却損	-	15
投資有価証券評価損	204	1
債務保証損失引当金繰入額	-	5
支店再開発費用	5 353	-
退職給付制度終了損	56	-
厚生年金基金脱退拠出金	32	-
特別損失合計	1,168	755
税金等調整前当期純利益	13,335	13,394
法人税、住民税及び事業税	5,607	5,227
法人税等調整額	51	589
法人税等合計	5,555	4,637
少数株主損益調整前当期純利益	7,779	8,757
少数株主利益	241	192
当期純利益	7,538	8,564
少数株主利益	241	192
少数株主損益調整前当期純利益	7,779	8,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,281	7,874
土地再評価差額金	-	2,593
為替換算調整勘定	46	51
退職給付に係る調整額	-	873
その他の包括利益合計	6 1,327	6 11,392
包括利益	9,107	20,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,853	19,945
少数株主に係る包括利益	254	203

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	37,102	98,535	17,317	148,631
当期変動額					
剰余金の配当			2,386		2,386
当期純利益			7,538		7,538
自己株式の取得				588	588
自己株式の処分			-	-	-
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,164	588	4,575
当期末残高	30,310	37,102	103,700	17,906	153,206

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,163	30,629	12	-	38,806	1,866	189,303
当期変動額							
剰余金の配当							2,386
当期純利益							7,538
自己株式の取得							588
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の取崩							11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,275	11	39	1,856	554	69	484
当期変動額合計	1,275	11	39	1,856	554	69	4,091
当期末残高	9,438	30,617	52	1,856	38,252	1,935	193,394

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	37,102	103,700	17,906	153,206
当期変動額					
剰余金の配当			2,361		2,361
当期純利益			8,564		8,564
自己株式の取得				1,780	1,780
自己株式の処分		346		1,933	2,280
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	346	6,182	153	6,683
当期末残高	30,310	37,449	109,883	17,753	159,889

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,438	30,617	52	1,856	38,252	1,935	193,394
当期変動額							
剰余金の配当							2,361
当期純利益							8,564
自己株式の取得							1,780
自己株式の処分							2,280
土地再評価差額金の取崩							20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,866	2,613	48	873	11,401	197	11,598
当期変動額合計	7,866	2,613	48	873	11,401	197	18,282
当期末残高	17,305	33,231	100	983	49,653	2,133	211,677

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,335	13,394
減価償却費	10,507	11,637
負ののれん償却額	48	24
減損損失	177	602
支店再開発費用	353	-
引当金の増減額(は減少)	141	165
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	919	158
受取利息及び受取配当金	633	788
支払利息	419	413
投資有価証券売却損益(は益)	576	198
有形固定資産売却損益(は益)	149	3
売上債権の増減額(は増加)	236	556
たな卸資産の増減額(は増加)	67	69
仕入債務の増減額(は減少)	973	817
未払消費税等の増減額(は減少)	622	4,416
その他	2,986	117
小計	19,560	29,370
利息及び配当金の受取額	633	788
利息の支払額	421	415
法人税等の支払額	5,681	5,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,090	23,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1,800
有価証券の売却による収入	-	1,800
有形固定資産の取得による支出	21,672	21,162
有形固定資産の売却による収入	171	149
投資有価証券の取得による支出	1,723	484
投資有価証券の売却による収入	1,080	496
定期預金の預入による支出	1,376	1,367
定期預金の払戻による収入	1,743	1,439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	-
子会社株式の取得による支出	92	-
その他	1,290	1,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,154	22,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	44,100	42,600
短期借入金の返済による支出	44,600	43,600
長期借入れによる収入	12,200	25,500
長期借入金の返済による支出	6,413	12,556
リース債務の返済による支出	2,079	1,016
配当金の支払額	2,387	2,361
自己株式の取得による支出	588	1,780
その他	229	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	6,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,015	7,811
現金及び現金同等物の期首残高	26,955	17,939
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,939	1 25,751

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 41社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、平成26年10月にFUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC.を、平成27年2月に福山スペースチャーター株式会社を新規設立により、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社、エコアライアンス株式会社及び三統(韓国)株式会社については、各社の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運環球物流(香港)有限公司、上海福山国際物流有限公司、FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC. 及び福山通運包装整理(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

再開発費用引当金

支店再開発に伴う建物等の解体撤去費用及び環境対策費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(5) 重要な収益の計上基準

貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利通貨スワップ

ヘッジ対象.....外貨建長期借入金

ヘッジ方針

デリバティブ管理規定に基づき、金利及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、当連結会計年度の末日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した連結会計年度の利益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	13百万円	50百万円
その他(出資金)	24	24

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	55,100百万円	55,562百万円

3 コミットメントライン契約関係

当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成25年8月～平成28年8月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	145百万円	3百万円
土地	6	-
その他	0	0
計	151	4

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2百万円	- 百万円
土地	-	0
計	2	0

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	19百万円	46百万円
機械装置及び運搬具	30	21
工具、器具及び備品	21	18
撤去費用	268	40
その他	1	2
計	341	129

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	合計 (百万円)
事業所	土地、建物及び構築物等	新潟県三条市外8件	65
事業所	建物及び構築物等	名古屋市南区	44
遊休資産	土地	広島県福山市外13件	67
合計	-	-	177

当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、賃貸施設、遊休資産及び処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、広島県福山市外22件の事業所及び遊休資産について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、また、当社名古屋南支店については、支店再開発に伴い除却の意思決定を行ったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額177百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地98百万円、建物及び構築物等55百万円、借地権23百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	合計 (百万円)
事業所	土地及び建物	千葉県鹿島市外1件	15
事業所	建物及び構築物等	福岡市東区	210
遊休資産	土地、建物及び構築物等	広島県福山市外16件	87
処分予定資産	土地、建物及び構築物等	島根県益田市外6件	290
合計	-	-	602

当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、賃貸施設、遊休資産及び処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、広島県福山市外16件の遊休資産について、地価の著しい下落が認められたため、または使用見込みがなくなったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額87百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

千葉県鹿島市外1件の事業所について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、また福岡市東区の事業所について、移転等に伴い除却の意思決定を行ったため、さらに処分予定資産について売却の意思決定を行ったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額515百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は土地129百万円、建物及び構築物等473百万円であります。

なお、福岡市東区の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。その他の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地及び建物については固定資産税評価額、処分予定資産については売却予定額に基づき算定しております。

5 支店再開発費用

支店再開発費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
解体費用	295百万円	- 百万円
再開発費用引当金繰入額	58	-
計	353	-

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,737百万円	10,729百万円
組替調整額	393	198
税効果調整前	2,344	10,531
税効果額	1,063	2,657
その他有価証券評価差額金	1,281	7,874
土地評価差額金：		
税効果額	-	2,593
為替換算調整勘定：		
当期発生額	46	51
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	921
組替調整額	-	492
税効果調整前	-	1,413
税効果額	-	540
退職給付に係る調整額	-	873
その他の包括利益合計	1,327	11,392

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851	-	-	278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,200	1,014	-	41,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	1,000千株
単元未満株式の買取り	14千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,193	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,193	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,188	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851	-	-	278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,214	3,011	4,343	39,882

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 3,000千株
単元未満株式の買取り 11千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型
新株予約権付社債の転換 4,342千株
単元未満株式の売渡し 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,188	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,173	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,194	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	19,379百万円	27,118百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,439	1,367
現金及び現金同等物	17,939	25,751

2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権の行使による資本剰余金の増加額	- 百万円	346百万円
新株予約権の行使による自己株式の減少額	-	1,933
新株予約権の行使による転換社債型新株予約 権付社債の減少額	-	2,280

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運送事業における自動仕分装置（機械装置及び運搬具）、保管ラック設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運送事業における通信機器（工具、器具及び備品）及び自動仕分装置（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,902	5,654	1,247
工具、器具及び備品	32	22	9
合計	6,934	5,677	1,257

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,991	2,209	781
工具、器具及び備品	32	25	6
合計	3,023	2,235	788

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(イ) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	469	251
1年超	788	536
合計	1,257	788

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法によって算定しております。

(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	574	469
減価償却費相当額	574	469

(エ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,088	1,909
1年超	10,534	8,517
合計	12,623	10,426

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	184	580
1年超	1,503	3,304
合計	1,687	3,885

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達につきましては、銀行借入及び社債発行を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。また投資有価証券につきましては、主に業務上の関係を有する取引先の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金につきましては、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部の長期借入金につきましては、金利及び為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、金利通貨スワップ取引を行っております。ヘッジ会計に関する事項につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

市場リスク(市場価格、金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、その他有価証券につきましては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、提出会社の財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変更があった場合は、取締役会に報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成し、それをもとに提出会社の財務部で集中管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,379	19,379	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,769	33,769	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	32,504	32,504	-
資産計	85,653	85,653	-
(1) 支払手形及び買掛金	(17,475)	(17,475)	-
(2) 短期借入金	(11,400)	(11,400)	-
(3) 転換社債型新株予約権付社債	(20,000)	(24,870)	4,870
(4) 長期借入金	(53,238)	(53,293)	54
(5) リース債務	(1,018)	(1,019)	1
負債計	(103,133)	(108,058)	4,925
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	22	22	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	22	22	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,118	27,118	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,213	33,213	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	43,217	43,217	-
資産計	103,549	103,549	-
(1) 支払手形及び買掛金	(18,363)	(18,363)	-
(2) 短期借入金	(10,400)	(10,400)	-
(3) 転換社債型新株予約権付社債	(17,720)	(21,742)	4,022
(4) 長期借入金	(66,182)	(65,890)	292
(5) リース債務	(344)	(343)	1
負債計	(113,011)	(116,739)	3,728
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	64	64	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	64	64	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、当該借入又はリース取引の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	524	527
関連会社株式	13	50
合計	537	577

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,379	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,769	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの	-	208	-	100
合計	53,149	208	-	100

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,118	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,213	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの	-	209	-	-
合計	60,331	209	-	-

(注4) 転換社債型新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付社債	-	-	20,000	-	-	-
長期借入金	12,479	6,478	13,101	13,679	5,500	2,000
リース債務	999	11	5	2	0	-
合計	13,478	6,490	33,106	13,682	5,500	2,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付社債	-	17,720	-	-	-	-
長期借入金	6,401	13,101	16,429	28,250	2,000	-
リース債務	149	50	143	0	-	-
合計	6,551	30,872	16,573	28,250	2,000	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,323	17,221	14,101
	(2) 債券	52	30	21
	(3) その他	217	160	57
	小計	31,592	17,412	14,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	912	1,051	139
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	912	1,051	139
合計		32,504	18,463	14,041

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額524百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 当連結会計年度において、その他有価証券について204百万円(上場株式102百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,734	18,200	24,533
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	267	160	106
	小計	43,001	18,361	24,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	215	283	67
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	215	283	67
合計		43,217	18,645	24,572

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額527百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,080	576	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	396	144	15
債券	100	69	-
合計	496	213	15

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	2,000	22	22

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	2,000	64	64

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	11,179	11,179	(注)

(注)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	11,179	11,179	(注)

(注)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度等に加入しております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,022百万円	22,422百万円
勤務費用	1,399	1,405
利息費用	261	265
数理計算上の差異の発生額	115	239
退職給付の支払額	1,160	1,148
その他	15	-
退職給付債務の期末残高	22,422	22,705

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,401百万円	2,828百万円
期待運用収益	36	48
数理計算上の差異の発生額	391	681
年金資産の期末残高	2,828	3,558

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	421百万円	471百万円
退職給付費用	87	96
退職給付の支払額	71	63
制度への拠出額	7	-
退職給付制度終了損	56	-
その他	15	-
退職給付に係る負債の期末残高	471	505

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,399百万円	17,429百万円
年金資産	2,864	3,558
	14,534	13,870
非積立型制度の退職給付債務	5,531	5,781
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,065	19,652
退職給付に係る負債	20,065	19,652
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,065	19,652

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,399百万円	1,405百万円
利息費用	261	265
期待運用収益	36	48
数理計算上の差異の費用処理額	252	299
過去勤務費用の費用処理額	193	193
簡便法で計算した退職給付費用	87	96
確定給付制度に係る退職給付費用	2,158	2,211

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	193百万円
数理計算上の差異	-	1,220
合計	-	1,413

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,015百万円	822百万円
未認識数理計算上の差異	1,858	637
合計	2,873	1,460

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	83.9%	85.6%
現金及び預金	15.0	13.3
その他	1.1	1.1
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.7～1.2%	0.7～1.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.7%
予想昇給率	0.4～1.6%	0.3～1.5%

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度47百万円、当連結会計年度48百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	1,070百万円	1,000百万円
未払事業税	264	243
その他	364	495
計	1,699	1,740
評価性引当額	202	212
繰延税金負債(流動)との相殺	-	-
計	1,497	1,528
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	9,041	8,176
貸倒引当金	36	29
投資有価証券評価減	928	808
その他有価証券評価差額金	48	21
土地減損損失	5,710	5,232
再開発費用引当金	739	669
その他	858	909
計	17,364	15,848
評価性引当額	7,094	6,577
繰延税金負債(固定)との相殺	8,396	7,422
計	1,873	1,848
繰延税金資産合計	3,370	3,376
繰延税金負債(流動)		
その他	4	18
計	4	18
繰延税金資産(流動)との相殺	-	-
計	4	18
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	6,615	5,943
退職給付信託設定益	1,762	1,596
その他有価証券評価差額金	4,644	7,274
その他	2,388	2,222
計	15,411	17,037
繰延税金資産(固定)との相殺	8,396	7,422
計	7,014	9,615
繰延税金負債合計	7,019	9,633
差引：繰延税金負債純額	3,648	6,256

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	-
住民税均等割額	2.7	-
評価性引当額	0.1	-
連結子会社欠損金等税効果未認識額	2.9	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	-
のれん償却額	0.5	-
その他	3.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当連結会計年度（平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は702百万円増加し、法人税等調整額が4百万円、その他有価証券評価差額金が748百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が40百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,593百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間と見積り、割引率は0.485%～2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。なお、使用見込期間が短いものについては、割引前の見積額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	301百万円	306百万円
時の経過による調整額	5	5
見積りの変更による増加額（注1）	-	403
期末残高（注2）	306	715

（注1）当連結会計年度において、賃借施設移転及び借地権売却を決定し、合理的な見積りが可能となったため、見積りの変更を行っております。

（注2）当連結会計年度の期末残高は、資産除去債務（流動負債）、資産除去債務（固定負債）の合計額であります。

2 連結貸借対照表に計上されているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事業所の一部について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、一部の事業所について、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、現在のところ解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、荷物保管施設においては、お客様の入出庫業務を請負う3PL事業を行うとともに、全国に有する21箇所（前連結会計年度22箇所）の通関事業所を拠点に輸出入貨物の取扱いを行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、荷物保管施設での3PL業務を主とした「流通加工事業」及び通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	224,468	11,352	6,161	241,983	13,438	255,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	8,667	8,667
計	224,468	11,352	6,161	241,983	22,105	264,088
セグメント利益	10,754	547	548	11,849	3,814	15,664
セグメント資産	270,547	20,939	2,242	293,729	22,824	316,554
その他の項目						
減価償却費	7,689	724	59	8,473	1,582	10,055
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,253	4,034	122	21,410	713	22,124

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	222,029	11,783	6,211	240,024	13,916	253,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	8,453	8,453
計	222,029	11,783	6,211	240,024	22,370	262,395
セグメント利益	11,364	268	529	12,162	3,951	16,114
セグメント資産	281,679	16,605	2,148	300,433	27,181	327,614
その他の項目						
減価償却費	8,478	815	61	9,355	1,867	11,223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,823	2,158	16	21,998	1,297	23,295

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	241,983	240,024
「その他」の区分の売上高	22,105	22,370
セグメント間取引消去	8,667	8,453
連結財務諸表の売上高	255,421	253,941

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,849	12,162
「その他」の区分の利益	3,814	3,951
全社費用（注）	3,272	3,313
連結財務諸表の営業利益	12,391	12,800

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	293,729	300,433
「その他」の区分の資産	22,824	27,181
全社資産（注）	58,496	78,319
連結財務諸表の資産合計	375,051	405,934

（注）各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,473	9,355	1,582	1,867	451	414	10,507	11,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,410	21,998	713	1,297	1,135	1,922	23,259	25,218

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	110	-	-	110	0	67	177

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	225	-	-	225	-	377	602

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	169	-	-	169	-	-	169
当期末残高	574	-	-	574	-	-	574

（負ののれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	48	-	-	48	-	-	48
当期末残高	24	-	-	24	-	-	24

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	174	-	-	174	-	-	174
当期末残高	400	-	-	400	-	-	400

（負ののれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	24	-	-	-	-	-	24
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

運送事業において、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより116百万円の負ののれん発生益を計上しております。また、報告セグメント以外の負ののれん発生益の計上額は5百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

運送事業において、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより6百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	805.68円	1株当たり純資産額	876.86円
1株当たり当期純利益金額	31.61円	1株当たり当期純利益金額	36.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.77円

（注）算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（1）1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	193,394	211,677
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,935	2,133
（うち少数株主持分（百万円））	(1,935)	(2,133)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	191,459	209,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	237,637	238,969

（2）1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	7,538	8,564
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	7,538	8,564
普通株式の期中平均株式数（千株）	238,526	235,833
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	38,095	33,752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
福山通運株式会社	2017年満期ユーロ円建 転換制限条項付転換社 債型新株予約権付社債 (注)	平成24年 3月22日	20,000	17,720	-	無担保	平成29年 3月22日
合計	-	-	20,000	17,720	-	-	-

(注) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	福山通運株式会社 普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	525
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	2,280
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成24年4月5日 至 平成29年3月8日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	17,720	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,400	10,400	0.225	-
1年内返済予定の長期借入金	12,479	6,401	1.097	-
リース債務	999	149	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	40,759	59,780	0.360	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	19	195	-	平成28年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	65,657	76,927	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,101	16,429	28,250	2,000
リース債務	50	143	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	61,821	124,452	191,905	253,941
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,772	5,622	10,868	13,394
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,681	3,525	7,006	8,564
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.09	14.92	29.72	36.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.09	7.83	14.84	6.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,878	14,247
受取手形	1,979	1,962
売掛金	1 24,475	1 23,774
貯蔵品	516	442
前払費用	560	616
繰延税金資産	1,033	1,093
関係会社短期貸付金	1 8,177	1 8,568
その他	1 5,519	1 3,789
貸倒引当金	537	530
流動資産合計	51,603	53,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,500	59,036
構築物	4,768	4,538
機械及び装置	3,340	4,377
車両運搬具	2,912	2,758
工具、器具及び備品	1,713	1,917
土地	173,348	173,825
建設仮勘定	599	11,167
有形固定資産合計	246,184	257,621
無形固定資産		
借地権	895	895
ソフトウェア	2,105	3,451
その他	128	126
無形固定資産合計	3,129	4,474
投資その他の資産		
投資有価証券	32,461	43,083
関係会社株式	7,743	7,800
出資金	3	3
関係会社出資金	9	9
長期前払費用	139	159
関係会社長期貸付金	1 1,580	1 1,580
その他	4,132	4,156
貸倒引当金	919	687
投資評価引当金	114	20
投資その他の資産合計	45,035	56,083
固定資産合計	294,350	318,180
資産合計	345,953	372,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,158	4,749
買掛金	1 16,477	1 16,361
短期借入金	1 16,600	1 14,800
1年内返済予定の長期借入金	12,300	6,400
リース債務	984	138
未払費用	4,587	4,447
未払法人税等	2,312	1,818
未払消費税等	198	2,694
賞与引当金	1,862	1,871
その他	1 3,809	1 3,523
流動負債合計	62,291	56,804
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	17,720
長期借入金	40,679	59,779
リース債務	-	186
繰延税金負債	5,519	7,793
再評価に係る繰延税金負債	27,757	25,145
退職給付引当金	12,377	12,787
再開発費用引当金	2,089	2,089
その他	830	748
固定負債合計	109,253	126,250
負債合計	171,545	183,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	2	349
資本剰余金合計	37,107	37,454
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,831	12,309
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	22,826	26,074
利益剰余金合計	85,288	89,014
自己株式	17,906	17,753
株主資本合計	134,799	139,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,350	17,172
土地再評価差額金	30,258	32,890
評価・換算差額等合計	39,608	50,062
純資産合計	174,408	189,088
負債純資産合計	345,953	372,143

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5 220,583	5 220,219
売上原価	5 207,670	5 207,956
売上総利益	12,913	12,262
販売費及び一般管理費		
人件費	1,385	1,402
退職給付費用	10	10
賞与引当金繰入額	43	49
減価償却費	353	354
租税公課	485	714
その他	1,007	1,021
貸倒引当金繰入額	10	-
販売費及び一般管理費合計	5 3,232	5 3,494
営業利益	9,680	8,768
営業外収益		
受取利息及び配当金	5 658	5 818
その他	5 555	5 359
営業外収益合計	1,214	1,177
営業外費用		
支払利息	5 431	5 425
その他	44	136
営業外費用合計	476	561
経常利益	10,418	9,384
特別利益		
固定資産売却益	1, 5 236	1, 5 171
投資有価証券売却益	575	144
貸倒引当金戻入額	240	228
投資評価引当金戻入額	-	94
特別利益合計	1,051	638
特別損失		
固定資産売却損	2, 5 4	2, 5 1
固定資産除却損	3 309	3 106
減損損失	90	401
支店再開費費用	4 353	-
投資有価証券評価損	203	0
投資有価証券売却損	-	15
貸倒引当金繰入額	290	140
投資評価引当金繰入額	44	-
特別損失合計	1,296	666
税引前当期純利益	10,173	9,356
法人税、住民税及び事業税	4,043	3,672
法人税等調整額	202	423
法人税等合計	4,245	3,249
当期純利益	5,928	6,106

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		56,328	27.1	54,438	26.2
（うち退職給付費用）		(1,356)		(1,365)	
（うち賞与引当金繰入額）		(1,819)		(1,821)	
経費					
1 燃料油脂費		4,720		4,292	
2 修繕費		2,549		2,654	
3 減価償却費		7,296		7,514	
4 施設使用料		7,092		6,997	
5 租税公課		2,492		2,445	
6 備車費		48,159		48,310	
7 取扱手数料		66,060		69,082	
8 その他		12,969		12,221	
経費計		151,341	72.9	153,518	73.8
売上原価合計		207,670	100.0	207,956	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	2	37,107	6,630	11,812	44,000	19,291	81,734
当期変動額									
剰余金の配当								2,386	2,386
当期純利益								5,928	5,928
固定資産圧縮積立金の積立						158		158	-
固定資産圧縮積立金の取崩						139		139	-
自己株式の取得									
自己株式の処分				-					
土地再評価差額金の取崩								11	11
税率変更による積立金の調整額								-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	18	-	3,535	3,553
当期末残高	30,310	37,104	2	37,107	6,630	11,831	44,000	22,826	85,288

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,317	131,834	8,092	30,270	38,362	170,196
当期変動額						
剰余金の配当		2,386				2,386
当期純利益		5,928				5,928
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	588	588				588
自己株式の処分	-	-				-
土地再評価差額金の取崩		11				11
税率変更による積立金の調整額		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,258	11	1,246	1,246
当期変動額合計	588	2,965	1,258	11	1,246	4,211
当期末残高	17,906	134,799	9,350	30,258	39,608	174,408

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	2	37,107	6,630	11,831	44,000	22,826	85,288
当期変動額									
剰余金の配当								2,361	2,361
当期純利益								6,106	6,106
固定資産圧縮積立金の積立						-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						124		124	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			346	346					
土地再評価差額金の取崩								20	20
税率変更による積立金の調整額						602		602	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	346	346	-	477	-	3,247	3,725
当期末残高	30,310	37,104	349	37,454	6,630	12,309	44,000	26,074	89,014

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,906	134,799	9,350	30,258	39,608	174,408
当期変動額						
剰余金の配当		2,361				2,361
当期純利益		6,106				6,106
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	1,780	1,780				1,780
自己株式の処分	1,933	2,280				2,280
土地再評価差額金の取崩		20				20
税率変更による積立金の調整額		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,822	2,631	10,454	10,454
当期変動額合計	153	4,225	7,822	2,631	10,454	14,680
当期末残高	17,753	139,025	17,172	32,890	50,062	189,088

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産（貯蔵品）

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

車両運搬具 3～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

(2) 投資評価引当金

投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、これに伴う当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び当事業年度の損益に与える影響はありません。

(5) 再開発費用引当金

支店再開発に伴う建物等の解体撤去費用及び環境対策費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 収益の計上基準

貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利通貨スワップ

ヘッジ対象.....外貨建長期借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ管理規定に基づき、金利及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、事業年度の末日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	17,569百万円	16,305百万円
短期金銭債務	14,774	14,292
長期金銭債権	1,580	1,580

2 コミットメントライン契約関係

当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成25年8月～平成28年8月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

3 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入金及び一括支払信託債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
王子運送(株)	616百万円	235百万円
北海道福山通運(株)	3	2
計	619	237

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	234百万円	171百万円
土地	1	-
機械及び装置	0	-
計	236	171

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	4百万円	0百万円
土地	-	0
計	4	1

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	12百万円	43百万円
構築物	5	0
機械及び装置	18	14
工具、器具及び備品	16	13
車両運搬具	1	2
撤去費用	255	32
計	309	106

4 支店再開発費用

支店再開発費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
解体費用	295百万円	- 百万円
再開発費用引当金繰入額	58	-
計	353	-

5 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,941百万円	9,367百万円
営業費用	84,668	87,709
営業取引以外の取引高	8,820	8,179

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,750百万円、関連会社株式50百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,730百万円、関連会社株式13百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	659百万円	614百万円
未払事業税	180	170
その他	369	471
評価性引当額	175	163
計	1,033	1,093
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	6,285	5,833
貸倒引当金超過額	18	13
投資有価証券評価減	846	729
その他有価証券評価差額金	47	20
土地減損損失	5,222	4,734
再開発費用引当金	739	669
関係会社貸付金に係る貸倒引当金	308	207
その他	717	691
評価性引当額	6,700	5,935
計	7,484	6,964
繰延税金負債(固定)との相殺	7,484	6,964
計	-	-
繰延税金資産合計	1,033	1,093
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	6,480	5,809
退職給付信託設定益	1,762	1,596
その他有価証券評価差額金	4,566	7,177
その他	194	174
計	13,004	14,758
繰延税金資産(固定)との相殺	7,484	6,964
計	5,519	7,793
繰延税金負債合計	5,519	7,793
差引：繰延税金負債純額	4,486	6,700

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	-
住民税等均等割額	2.9	-
評価性引当額	0.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	-
その他	0.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は734百万円増加し、法人税等調整額が9百万円、その他有価証券評価差額金が743百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,611百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	期首 帳簿価格	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価格	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物	59,500	3,590	408 (364)	3,646	59,036	109,539	168,576
構築物	4,768	352	12 (12)	569	4,538	16,779	21,317
機械及び装置	3,340	1,829	21 (6)	771	4,377	20,122	24,499
車両運搬具	2,912	1,692	8	1,838	2,758	16,671	19,429
工具、器具及び備品	1,713	840	19 (5)	617	1,917	9,133	11,050
土地	173,348 [58,015]	534	57 (12) [19]	-	173,825 [58,035]	-	173,825
建設仮勘定	599	16,595	6,027	-	11,167	-	11,167
有形固定資産計	246,184	25,435	6,554 (401)	7,444	257,621	172,245	429,866
無形固定資産							
借地権	895	-	-	-	895	-	895
ソフトウェア	2,105	1,768	-	421	3,451	1,244	4,696
その他	128	0	-	2	126	480	606
無形固定資産計	3,129	1,769	-	424	4,474	1,724	6,198

(注) 主な増減は次のとおりであります。

- (1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- (2) 土地の「期首帳簿価格」、「当期減少額」及び「期末帳簿価格」欄における[]内は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)により行った、土地の再評価実施前の帳簿価格との差額であります。
- (3) 建物の増加は、山形新庄営業所、大津営業所の新築工事及び名古屋南支店の改築工事であります。
- (4) 建物の減少は、賃貸施設移転の意思決定に伴う減損であります。
- (5) 構築物の増加は、山形新庄営業所、大津営業所の新築工事及び名古屋南支店の改築工事であります。
- (6) 機械及び装置の増加は、堺支店の自動仕分装置であります。
- (7) 機械及び装置の減少は、成田国際ロジスティクスセンターのラック棚の撤去であります。
- (8) 車両運搬具の増加は、営業大型車154台、営業小型車152台及び特殊車ほか62台の購入であります。
- (9) 車両運搬具の減少は、営業大型車125台、営業小型車469台及び特殊車ほか43台の売却であります。
- (10) 土地の増加は、福山北支店の移転用地の購入であります。
- (11) 土地の減少は、寄付及び遊休地の減損であります。
- (12) 建設仮勘定の増加は、東京支店再開発工事であります。
- (13) ソフトウェアの増加は、基幹システムの更新であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,456	274	18	(注1) 495	1,218
投資評価引当金	114	-	-	(注2) 94	20
賞与引当金	1,862	1,871	1,862	-	1,871
再開発費用引当金	2,089	-	-	-	2,089

(注1) 貸倒引当金

当期減少額「その他」は、福山グローバルソリューションズ㈱ほかの業績回復による取崩228百万円、債権の回収24百万円及び洗替によるもの242百万円であります。

(注2) 投資評価引当金

当期減少額「その他」は、大蔵運輸産業㈱ほかの業績回復による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.fukutsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書	事業年度 (第66期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第66期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第67期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月11日 関東財務局長に提出
	(第67期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日 関東財務局長に提出
	(第67期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月30日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成27年6月29日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書			平成26年7月9日 平成26年8月8日 平成26年9月8日 平成26年10月7日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書	平成25年7月16日提出の発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書		平成26年6月30日 平成26年8月11日 平成26年11月14日 平成27年2月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

福山通運株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福山通運株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、福山通運株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

福山通運株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。